

## は し が き

この調査の目的は、本経済研究所の国際経済機構研究部門の研究計画の1つとして、国際連合経済社会理事会(ECOSOC)の地域委員会の1つであるアジア極東経済委員会(Economic Commission for Asia and the Far East: ECAFE)の調査活動の1つのサーヴェイを試みることにおかれている。このサーヴェイにあたってわれわれが設けた着眼点は、(1) ECAFE の調査活動の狙いがこの地域の直面している経済開発途上の諸困難にどのように指向されているか、(2) その結果としてどのような問題の発掘を行い、またどのような政策の提案を行っているかということであった。着眼点をこのように経済開発に向けた理由は、単にこの地域にたいしてわれわれが抱く学問的興味によるだけでなく、またこの地域の多くの国々の経済開発計画がある視角からみていまその成否をかけたかなり crucial な段階に近づきつつあるといった実際的関心にもとづくだけでもない。後述するように ECAFE 自身が1955年くらいその活動計画の重点を「経済開発とプランニング」という課題に指向し、一切の部門的活動をこの角度から調整して行く方針を進めている。したがって、このような着眼点をもつことは、われわれのこの地域にたいする関心を出発点としながら ECAFE の活動の内在的な吟味を進めることを可能ならしめる。

着眼点の(2)については、それがこのサーヴェイの枠である調査活動の範囲を超えているという疑問があらわれるかも知れない。もともと ECAFE やその上級機関である ECOSOC の機能は、大別して調査、政策立案ならびに勧告、実務活動(その中の主たるものは技術援助の実施)の3項にわたるが、この3項の機能はそれぞれ独立して行使されてよいものではない。ECAFE や ECOSOC が国連の機関であることからいえば、その最高の目的は「国連憲章」第1条に規定された国連の目的に一致し、それが経済・社会にかんする機関であることからいえば国連の目的の中の「経済的・社会的……性質をもつ国際問題を解決し、……国際協力を達成すること」、また「これらの共同目的の達成にあたって諸国の行動を

調和するための中心となること」がその活動の指導原則となるべきであろう。この立場からいうと、その機能の中心は当然政策の立案と勧告にあり、調査はその政策立案のために奉仕すべきであろう。実務活動は立案、勧告された政策のうち、加盟国の決定によってその機能として実施を委託された事項のみが対象となる。したがって調査活動のサーヴェイにあたってはそれが政策の立案、勧告とどのような結びつきをもっているかが、当然吟味の対象となる。実務的活動さえも立案勧告された政策に関連する限りにおいてできる限りの関心を払わねばならない。このような調査の着眼と態度は、とくにこの調査が国際経済機構研究部門の計画として行われるさいに重要であると思われる。

以上のようなこの調査の構想との関連で指摘しておくべきことは、後進諸国の経済開発の問題が ECAFE のみならず国連総会および ECOSOC においても重点計画の1つとしてとりあげられつつある事実であろう。その一番新しい動きは1961年第16回総会の決議による“United Nations Development Decade”の提案である<sup>1)</sup>。この提案とならんで1960年第15回総会における地域経済委員会への国連活動の地方分権化決議があることも重要である。ECAFE のこの地域の経済開発にかんする機能と責任は以上によって拡大されつつあり、この調査は経済開発の現場の1つにおいて国連活動をサーヴェイするという意義を担ってくる。

以下においては、まず国連の1地域機関としての ECAFE の地位、機能につき一般的な概観と簡単な吟味を行い(A)、ついで ECAFE の調査活動を主要部門別に

\* この調査は部門主任都留教授の助言によって企画され、調査途上で多くのコメントを得た。また調査にさいし安芸咬一、大来佐武郎、喜多村浩、佐倉致、塚田実、山中駿一の諸氏の助言をえたこと、外務省国連寄託図書館および日本エカフェ協会は資料閲覧の便宜を与えられたことにつき感謝の意を表したい。

1) これにかんする具体的構想と提案を知るために ECOSOC 第34回総会に提出された *The United Nations Development Decade: Proposal for Action (Report by the Secretary-General)*, 22 May 1962 (E/3613) がある。

サーヴェイする(B)。附録として活字で印刷されたかぎりでの ECAFE の調査および報告のリストを加える(C)。

## A. ECAFE の機能

### 1. 国連の中の地域委員会

ECAFE は 1947 年 3 月 28 日の ECOSOC 第 4 回総会の決議により、その地域委員会の 1 つとして設立された(発足は 1947 年 6 月)。まずこの地域委員会の国連の中での位置を知るために、国連総会を中心として組み立てられた国連内外にわたる国際経済機構システムのフレーム・ワークについて概観を与えておかなければならない。この国際経済機構システムはいうまでもなく、国連の目的の下に戦後国際経済協力の中心となることを目指してつくり出されたものである。

国連総会は経済社会の分野における国連の目的を促進するための最高機関であり、ECOSOC は国連総会の権威の下に経済的社会的国際協力を促進するために国連憲章によって設けられた主要機関である。ECOSOC はその機能を果たすために補助機関として委員会をもつが(憲章第 68 条)、その主要なものに機能委員会(Functional Commission)と地域委員会(Regional Commission)がある。機能委員会は統計委員会、人口委員会、社会委員会、国際商品貿易委員会のように、機能的にわけられた国際経済の各部門の諸問題について ECOSOC に勧告する。地域委員会には ECAFE のほか周知のようにヨーロッパ経済委員会(ECE, 1947 年 5 月発足)、ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA, 1948 年 6 月発足)およびアフリカ経済委員会(ECA, 1958 年 4 月発足)があるが、これらは国連の諸政策の枠内において ECOSOC の一般的監督を受けながら、それぞれの「付託条件」Terms of Reference にもとづく活動を行う。それによって地域委員会は加盟国、準加盟国および専門機関にたいし勧告を行うことができる。地域委員会の事務局は国連事務局の 1 部を構成し、そのスタッフは国連事務総長により任命される。

地域委員会の制度的位置づけのためにはさらに国連と専門機関の関係にふれておかなければならない。専門機関というのは国際復興開発銀行(IBRD)、国際金融公社(IFC)、国際開発協会(IDA)、国際通貨基金(IMF)、国連食糧農業機構(FAO)、国際労働機構(ILO)など現在ではその数は 13 に上り、もともと機能的にわけられた国際問題の各分野で国連と類似の目的を追求するためそれ

ぞれ国際条約によって創設された自治的な政府間機関であるが、同時に ECOSOC との協定によって一定の条件の下に国連との間に連繫関係に入ることがその要件となっている。ECOSOC は協議と勧告によって専門機関の活動を調整する(憲章第 58 条, 63 条 2 項)。これらの専門機関の多くはそれ自体で地域活動を行うが、国連地域委員会との関係はきめられた条件と協議の下で分業、協業の実をあげることである。

国連および国連を中心とする国際経済システムの下での地域委員会の位置は、形式的にはこのように整備されているかのようだが、実質的活動の分野においてみると問題がないわけではない。このような老大な組織にありがちな管掌範囲の争いは別として、重要なことは、第 1 に専門機関が国連にたいして独立性を主張する傾向(とくにしばしば批判されるのは IBRD, IMF のそれである)<sup>2)</sup>、さらには戦後の重要な国際経済問題が、たとえば経済開発援助にしても、地域経済統合への動きにしても、ますます国連の下での国際経済機構システムの外で定められていく傾向をあげなければならない。これは地域委員会の活動を阻害するか、あるいはその領域を狭め、国連の目的に邁進しようとするその意欲をともしれば減殺させざるをえなかったことであろう。第 2 は地域委員会の多数の意思が国連専門機関あるいはそこで実質的な決定力をもつ国の不同意によってしばしば拒否されなければならなかったことである。これも後進地域の地域委員会にたいしてナショナルリステックな反発でなければ、性急な国連の目的にかんする挫折感を与える可能性をもっていたといえるであろう。事実このような可能性が ECAFE の活動のここかしこに 1 つの色どりを与えることになった<sup>3)</sup>。

2) もっとも公平な立場にある ECOSOC の Committee on Programme Appraisal の執筆した UN, *Five Year Perspective, 1960—1964* (Consolidated Report on the Appraisal of the Scope, Trend and Costs of the Programmes of United Nations, ILO, FAO, UNESCO, WHO, WMO and IAEA in the Economic, Social and Human Fields), Geneva 1960 さえも IBRD, IMF および国際金融公社(IFC) が国連その他開発に関係をもつ専門機関にたいして密接な連携を拒んでいることに批判的である。Ibid., p. 99.

3) ECAFE の発足以来現在にいたる動きをアジア諸国メンバーの反西歐的な結束、アジア諸国間の経済協力実現の一貫した努力という観点からみよとした論文として David R. Wightman, *The Struggle for Economic Cooperation in Asia and the Far*

## 2. 加盟国とラホール協定

地域委員会としての ECAFE の特色の 1 つは、その活動対象とされた地域 (ECAFE 地域と略称される) と加盟国・準加盟国領土との著しい差異である。ECAFE の加盟国は 1962 年 3 月の第 18 回総会現在でアフガニスタン\*、オーストラリア、ビルマ\*、カンボジア\*、セイロン\*、中国\*、マラヤ連邦\*、フランス、インド\*、インドネシア\*、イラン\*、日本\*、朝鮮\*ラオス\*、モンゴル\*、ネパール\*、オランダ、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン\*、ベトナム\*、タイ\*、ソ連、イギリス、アメリカの 25 国<sup>4)</sup>、準加盟国<sup>5)</sup>はブルネイ\*、香港\*、北ボルネオ\*、サラワク\*、シンガポール\*の 5 地域である。このうち ECAFE 地域を構成するのは\*印を付した 18 国、5 地域で、残る 7 国は域外国である。このように多数の域外国が正式加盟国として参加している理由は、それらがこの地域に比較的隣接しているということにあった。欧米およびソ連から成るこれら域外国の比重は、しかし域内国の独立以前に溯れば今日よりも遙かに高く、とくにその創立総会 (1947 年 6 月) の加盟国 10 のうち域内国は中国、インド、フィリピンおよびシヤムの 4 国にすぎなかった。ECAFE におけるアジア諸国の発言力を増大させようという域内加盟国の努力と前項で述べた事態が背景となって、ECAFE における域内加盟国の数が過半に達したのちの 1951 年の第 7 回総会でいわゆる “Lahore Agreement” なるものが生れた。これは ECAFE 地域に主として関係ある提案については域内加盟国が自ら決定を行い域内加盟国は域内の多数決をえた提案にたいしては反対票を投ずることを差し控えるという趣旨のものである。域内の多数をきめるさいには域内準加盟国の見解も求められる。この「協定」は議事録に止められるのみで、特別の文書の形式にはなっていないが、その後 ECAFE 運営の 1 つの原則となって今日にいたった<sup>6)</sup>。

*East, The Experience of ECAFE, Paper presented at Symposium on Economic and Social Problems of the Far East, Hong Kong 1961 (mimeographed) がある。*

- 4) このうちアフガニスタンは 1954 年、イランは 1959 年より ECAFE 総会に参加するようになった。ECAFE 地域はこれにより部分的に中東をカバーすることになった。
- 5) 準加盟国とは ECAFE 地域の外交権をもたぬ国・領土に申請により与えられる資格である。総会において表決権を行使しえない。ただし次注参照。
- 6) [XV, 7, p. 41]. (この [ ] は附録にかかげる文献目録の番号を示す。以下同じ)。この部分は次の

ECAFE はこの「協定」によってはじめて、多数の域外国の参加にもかかわらず、ECAFE 地域の地域委員会たる実質に一步近づいたといえるであろう。

域内加盟国と範轄地域のずれにかんするいま 1 つの問題は、中国、朝鮮、ベトナムの領土にたいして ECAFE に代表されている政府が部分的な統治権しか行使していないということから来る。とくに大きい影響を ECAFE の活動に与えているのは中国を代表する政府が台湾の国民政府であって広大な中国本土が空白になっていることである。この問題はいうまでもなく、国連における中国代表権の問題にかかわるが、それが未解決のままに ECAFE 設立の 2 年後から今日まで放置されていることは ECAFE の地域委員会としての活動における 1 つの盲点をつくり出すおそれなしとしない<sup>7)</sup>。

日本は 1952 年 1 月 29 日の第 8 回総会決議によって準加盟国、1954 年 4 月 22 日の第 10 回総会決議によって加盟国として承認され、1954 年 6 月 24 日正式に加盟国となった。ECAFE における日本の立場はその発展した経済力のために特殊であり、その意味ではむしろ域外加盟国のそれに似ているが、それを域内加盟国として取り扱う限りにおいて他の域内国の開発にたいする日本の役

ように述べる。「しかし加盟国政府は、この地域に属する加盟国がそれ自体の経済問題について委員会で自らの決定を行うべきだという原則をより明瞭に認識すべき時がきたと考える。この原則の中には、以上のさい域内加盟国が域内準加盟国の見解を全面的に考慮に入れること、その見解が知られないときにはいかなる特定の決議であれ委員会に回付して確かめるべきであることがふくまれる。この原則を遵守するため域外加盟国は主として本地域に関係し域内諸国過半数の支持をえた経済提案にたいしては反対票を行使することを原則として差し控えることに同意する。」

- 7) 中国本土が ECAFE に代表されていないということは、単にその人口や面積の点からだけでなく、そこで経済開発のための社会主義方式にそう努力がつけられていること、またそこに出現する国民経済と他の ECAFE 地域経済との交渉、関係が早晩 ECAFE 地域の大きい問題とならざるをえないこと、から重要である。ECAFE の調査活動は中国の経済発展について経常的なサーヴェイを怠っていないが、これを ECAFE 地域の開発問題の中心題目の 1 つとしてはとりあげていない。それだけでなく 1960 年の Economic Survey からは「ECAFE 地域」という名称の下に全地域の動向を述べるさいに原則として北朝鮮、北ベトナムとともに中国をふくめないことにしている [I, 13, p. 5]。細かいことのようにだが、これが中国にかんする ECAFE の活動のより一層の後退を反映するものでないことを希望したい。

割にかんして ECAFE の活動はなお積極的検討の余地を残しているといえるであろう。それは勿論日本自身の考えるべき課題でもある。

### 3. ECAFE の 3 つの機能

以上の制度的枠の下での ECAFE の実質的活動の範囲は「付託条件」で定められたその機能が規定する。最新のそれで見るとその機能は

- a) ECAFE 地域の経済再建と開発を目的とする共同一致の行動を促進するため、ECAFE 地域における経済活動の水準を高めるため、および同地域の相互間および世界のその他の国々との経済関係を維持し強化するための諸対策を発議しかつこれに参加する。
- b) ECAFE 地域における経済的技術的諸問題および開発についての委員会が適切とみなすような調査および研究を実施しないし主催する。
- c) 委員会が適切とみなすような経済的・技術的および統計的情報の収集、評価および伝達に従事しないし主催する。
- d) 事務局の能力の範囲において、地域諸国が望むような助言的役務を提供する。但しこの役務は専門機関あるいは国連技術援助局(TAA)の提供するそれと重複してはならない。
- e) ECOSOC の要請により、それが域内において技術援助領域の諸問題をふくむ経済的問題との関連でもっているその機能を果す上での支援を行う。
- f) 上記の諸機能を果すにさいし経済開発の社会的側面および経済的社会的諸要因の相互関係について適切に処理する。

の 6 項にわたる。これらは読んで自明のようであるが、国連の国際経済機構全体を通ずる機能の分割の仕方に従うと、(1) 政策の立案(a), (2) 調査と情報(b, c) および (3) 実務的活動(d, e) となろう<sup>8)</sup>。(f 項は 1959 年の第 15 回総会で追加された ECAFE の社会的分野への活動の拡大に伴う項目であって、その内容は e 項までの各項にわたるとみてよい。)はしがきでみたように、国連の地域委員会の最高使命は、国連の目的にそうて地域ないしは地域に関係する国際経済全般の問題につき(1)の政策立案の機能を逐行することであろう。(2)の調査は窮極においてそのために奉仕し、(3)の実務活動はきめられた政策にもとずいて実施すべき国際的事業を国連ないし地域委員会に付託されたかぎり担当することであろう。

8) これは前掲の UN, *Five Year Perspective, 1960—1964*, p. 28 における分割の方法に従う。

このような観点から ECAFE の実際の活動成果はどのように評価されるであろうか。ECAFE の活動重点は時期によってかなりの変遷があるから、それにふれつつ 1 つの展望を試みよう<sup>9)</sup>。

第 1 点として、ECAFE は少くともその初期において自らの使命、存在意義を域外からの資金援助の実施機関たることに結びつけて考えすぎた。そこでこの考え方が実現不可能とわかったとき、ECAFE の目的にたいする不必要な過小評価が生れた。

戦争直後のこの地域の最大問題はもちろん第 2 次大戦による荒廃から立ち直ることであった。ECAFE の生誕もその最大問題に結びつけられていたが、同時に再建にかんする ECAFE の活動の 1 つとして海外援助の実務担当という内容が期待されていたことも否定できない。それは ECAFE 創設の動機になったものが 1946 年 6 月の ECOSOC 決議で設立された Temporary Sub-Commission on the Economic Reconstruction of Devastated Area およびその下に設けられた Working Group for Asia and the Far East であったこと、またこの Working Group が 1947 年 3 月の報告書で<sup>10)</sup>、戦争に

9) ECAFE の活動はその ECOSOC にたいする定期的報告([XV, 1] ないし [XV, 17])に記録されている。その基調と変遷を大づかみに知るにはその中でとくに次の 5 文献を参照するのがよい。

(1) “Historical review of the organization and work of the Commission, its subsidiary bodies and the secretariat: June 1947 to March 1951” [XV, 7, Part I].

(2) 1955 年第 11 回総会での direction of the work of ECAFE の協議 [XV, 11, Paragraphs 217—226].

(3) ECOSOC 10 周年にあたり提出を求められた Review of Progress. 1956 年第 12 回総会での協議 [XV, 12, paragraphs. 299—311].

(4) ECAFE 創立 10 周年にさいする Tenth Anniversary Review. 第 13 回総会での協議 [XV, 13, paragraphs 201—212].

(5) “Economic Commission for Asia and the Far East, Foward Look”, Note by the Executive Secretary [XV, 15, Annex IV].

10) この報告書は “Report of the Working Group for Asia and the Far East of the Temporary Sub-Commission on Economic Reconstruction of Devastated Areas” (E/307/Rev. 1) と題する。再建のための所要投資見積額は 2 年ないし 10 年の夫々異なる期間をカバーする各国の再建計画を集計したもので、総額 136.27 億ドル(うち 53% が要輸入額)、年間平均で 23 億ドルであった。その概要は [IX, 1] [I, 2, pp. 393—5] に示される。ECAFE 地域の所

よる荒廃の程度を見積り、再建の問題点を分析し、国際援助を組織する方法について検討したのち ECOSOC にの設立を勧告していることに示される。一方国連総会も 1946 年 12 月 11 日の決議で ECOSOC が ECAFE の設立につき急速かつ好意的な検討を与えるよう勧告したが、この中で ECAFE の設立は「戦争により荒廃した諸国に有効な援助(aid)を与えるため」であると述べている<sup>11)</sup>。したがって ECAFE の「付託条件」における機能の a に当初「ECAFE 地域の経済再建を目的とする共同一致の行動」云々の文句が記されたのは、おそらく、「海外援助」を想定してのことであつたろうと思われる。そこで ECAFE の記録が述べているように「委員会は初期の活動においては付託条件にそうて主として東南アジアの戦争により荒廃した地域の経済再建の問題に努力を集中した。委員会の前面に横たわった巨大な任務の 1 つは、加盟国および準加盟国間の共同努力を促進するために、また他方では独立を勝ち取ったか、ないしはその過程にあるアジア諸国にたいして巨額の外部資源が与えられることを熱心に希望して、主要な再建のための必要額の見積りを支援することであつた」[XV, 12, para. 300]。しかし「1948 年の第 3 回総会で、委員会の機能は外部援助の需要を決定し、資源をアジア諸国経済の再建と建設のために配分する機関であるよりはむしろ、アジア諸国間の協力とその他の諸国の経験の吸収を通じて行動することが本来的なものであることが明らかとなった」(op. cit.)。ECAFE の援助にかんする構想が崩れたのはより具体的にいえば、アメリカ代表が ECAFE を通ずる援助の意図なきことを表明したからであつた。

ECAFE を援助機関たらしめようとする域内加盟国の動きはその後表面的にはあらわれていないが、国連とくに総会の舞台で国連に資金援助機関を設ける提案をくりかえし主張してきた ECAFE 域内国の態度の中には<sup>12)</sup>、

要投資額見積りとして ECAFE がその後試みたものに [I, 8, Introduction] (年 50 億ドル) および B-3, 4 に示したそれがある。

11) この総会決議の背景となった考え方は大戦中に活躍した連合軍復興救済機関(UNRRA)の結束後、大規模な救済計画を国連のシステムを通じて実施しようという当時の考え方であつたと思われる。

12) この主張は国連においては創設以来一貫してつづけられているが、とくに 1956 年の第 11 回総会で可決された「国連経済開発特別基金」(SUNFED)設置決議がその 1 つの頂点をなす。しかしこれもアメリカの反対で流産し、妥協的な「国連特別基金」(UNSF)の設置(1958. 10 決議)でおきかえられた。国連の援助機関設立について後進国側の立役者とな

当初のこの構想が残っていたというべきであろう。この提案にあたって強調されたことは、後進諸国の開発を促進するための missing link が国内の貯蓄不足を補足するための資金援助にあり、国連の援助機関がひもつきでない贈与ないしソフト・ローンにより社会的間接資本の建設に支援を与えることが最善の解決策だということであつた<sup>13)</sup>。しかし論争が果しなく続いている間に、事実問題として援助は双務的基礎の上に域内の数カ国に拡大せられ、国連の多面的援助を求める立場は必ずしも一致をみることができなくなった。しかしそれに劣らず重要なことは、資金援助に最高の重要性をおいた国々の間で ECAFE の価値、目的にかんする失望が生じたことであらう<sup>14)</sup>。ECAFE は単なる調査機関にすぎないとか、アジア諸国の“クラブ”にすぎないとかいった誤った観察が ECAFE 加盟国の内部においてさえあらわれた。

第 2。提案された資金援助はさきの機能分割の中では実務的活動に入るが、その活動として行われた助言的サービスおよび技術援助が ECAFE 地域に与えた貢献は、資金援助要請の声によって目立たなかつたとはいへ実際に行われた援助の効果に比べて決して遜色がなかつたともいえるかも知れない。しかしこの活動は主として国連本部の責任において行われた。とくに重要な技術援助は、国連の通常技術援助計画(Regular Programme of Technical Assistance, 1948 年 12 月採択)から拡大技術援助計画(Expanded Programme of Technical Assistance: EPTA, 1949 年 3 月採択)および国連特別基金(UN Special Fund: SF, 1958 年 10 月)にいたってその範囲と援助規模を拡大していったが、地域委員会の役割は国連本部の要請による支援に止った。しかし 1960 年の第 15 回国連総会および 1961 年の第 16 回総会の決議による経済社会活動分野の国連本部機能の地方分権化の決定によって、ECAFE のこの機能は拡大され、地域の実情により即応した技術援助の実施が可能になろうとしている。分権化の決定によって ECAFE は地域的技術援助計画遂行の責任を負うことになり、すでに後述するメコン河流域開発調査計画にたいしては SF を代表して支流・水位および鉱産資源調査につき責任を負うた。EPTA, SF の各国別計画については ECAFE の見解が定期的にとり入れることになった。各国への技術援助使

っているのはインド、チリー、ユーゴである。(R. E. Asher, et. al., *The United Nations and Economic and Social Cooperation*, Brookings Institution, 1958, Chap. XIV.)

13) *Ibid.*

14) Wightman, op. cit.

節団にも ECAFE は有力な一員として参加し始めた<sup>15)</sup>。これとともに指摘しておくべきことは 1962 年 3 月の第 18 回総会で ECAFE 諸国の開発計画立案実施のための政府要員の訓練を目的とする Asian Institute of Economic Development 設置の方針が決定されたことであろう<sup>16)</sup>。これも分権化の線にそう第 16 回国連総会の決議により示唆されたもので、必要経費は UN, SF により支援される。

第 3 に調査機能も、それ自体としてとくに ECAFE 地域の新興諸国にたいして著しい貢献を果たしたことを認めなければならない。それは初期の単なる実情調査あるいは再建需要の集積という段階から逐次発展して各国あるいは地域としての政策決定の基礎となる分析活動に移った。この移行に 1 つの契機を与えたのは 1951 年の第 7 回総会で「付託条件」中の機能 a の「経済再建」という言葉が「経済再建および開発」と改められて調査活動に重点方向を示唆したことであった。この方向は 1955 年 3—4 月第 11 回総会で再確認され、ECAFE の活動計画の中には「経済開発とプランニング」の 1 項が加えられた。ECAFE 事務局長が 1959 年に ECOSOC に提出した将来の 5, 6 年間にわたる活動計画の覚書<sup>17)</sup>によると、この 1 項は ECAFE の「分析活動にとって中心的な役割を担う」とされた。分析の対象として (1) 基本的経済問題および政策 (2) プランニングおよびプログラミングの技術および (3) 加盟国政府の開発計画立案・実施の経験の 3 項にわたることも指摘しておくべきだろう。このように焦点を「経済開発とプランニング」に絞ることは、そこに ECAFE 地域の最高の共通課題がある限りにおいて効率的な行き方であり、その成果は多数の ECAFE 新興諸国の開発計画逐行にとって著しい啓蒙的役割を果たしたであろう<sup>18)</sup>。

15) 第 18 回総会における事務局長演説による。

16) 同上および第 18 回総会決議 (E/CN. 11/586)。

17) 注 9 の文献 4。

18) 啓蒙的といえ、ECAFE の各種会合がこの地域の新興諸国に与えた「フォーラム」としての機会も貢献が大きい。1951 年の第 7 回総会の記録によればそれは「より小さなかつより低開発の国々がその当面している困難を論議にのせ、より経験に富んだ隣国の援助と助言を求める舞台」となった。また事務局の調査にたいしても次のような評価が行われている。「この地域の諸国は自国の開発の問題であまりにも手一杯すぎて、人間と時間と金を海外旅行のためにさくことができないから、[事務局の調査]によって隣国の経済について知り、ある場合には自分たちのとっ組んでいる問題が類似の条件の下で他

しかし前述の国連の目的に照すときには、ECAFE の活動にたいする決定的な評価は政策立案の機能の面で下さなければならない。実務活動は種々の制約によって ECAFE 諸国の期待する規模に遂行しえなかったとはいえ、それは必ずしも政策立案の機能の遂行を妨げない。調査機能も ECAFE が単なる調査機関でない以上、究極において政策立案に奉仕するものでなければならない。

#### 4. 政策の調和と統合

この面で見ると ECAFE の活動は必ずしも満足すべきものではない。おそらく純然たる政策立案の面で見ると、「ラホール協定」の締結によって ECAFE を真にアジアの地域委員会たらしめる方向に向けたことは、この面での基礎的な条件を整えるという意味で 1 つの成果であったといつてよかろう。この動きの背後には創立から 1956 年まで事務局長のポストにあって、ECAFE 活動の礎石をきづいたロカネーサンの創意と指導力が働いていたことを見逃せない。しかし同じ地域委員会の名実を整えるという方向でいうと、中国本土という空白が残された問題である。調査の面では単にその情勢の動きを時々サーヴェイするだけでなく、中国をふくめたアジア経済の調和的発展、あるいは中国と他のアジア地域との互恵的な経済関係の樹立を目指して構想力ある分析の行われることが期待される。この意味で想起されるのは 1949 年に東西貿易の展開に口火をきった ECE の事務局長ミルダールの奔走である<sup>19)</sup>。

政策立案の基礎事業としての調査にかんしていえば、その貢献はやはり調査の重点とされた開発とプランニングの面において見出される。そこでは ECAFE の活動によって今日の後進諸国の経済開発のためには体制のいかんを問わず政府の責任による開発計画の立案実施が不可欠であるということがいまや常識化したことがまず指摘されるべきであろう。これと同時に国家的枠内での経済計画の推進が地域的枠で見ると著しい浪費を産む危険を具体的に考察していったことも重要である。これは事務局長の発議によって企てられた最近のアジア地域経済協力機構設立案の 1 つの背景となった。しかし関係主要国との数回の交渉が不調に終わったのちこの努力は打ち切られ、この方向に向う調査も事実上ストップである。中南米では主として ECLA の創意と努力によって「ラテン・アメリカ自由貿易連合」(LAFTA; 1960 年 2 月の

国ではどのように解決されているかを知る機会を与えた」[XV, 7, p. 41].

19) Asher, et. al., op. cit., pp. 268, 295.

モンテヴィデオ条約による)および「中央アメリカ共同市場」(1960年12月の「中央アメリカ経済統合一般条約」による)を目指す歩みが開始されている。これは ECAFE 地域のように対外貿易依存度の高い地域でも経済協力機構の実現が不可能でないことを示唆する。

このほか ECAFE 諸国が直面している開発途上の困難には、計画技術の問題をこえた政策分野での解決を要する問題が多い。地域経済協力の動きのいま1つの背景となっているヨーロッパ経済統合の動きも、現在の EEC の方向は ECAFE 地域がすでに直面している1次産品輸出の困難を倍化するものであり、その方向にたいしては国連を通じて大きい問題の提起が行われてよい。資金援助についても自ら援助担当機関たろうとする先に、現在の支配的な双務援助の動きにたいする説得力ある批判が提起されてよい。東南アジア諸国の経済開発方式についても B 章でみるように ECAFE がふれることをさけている多くの問題が残されている。これらの諸点はすべて調査活動の充実によってはじめて共同政策の発議が効果的になされうる領域であろう。そして調査の方向をこのように政策立案に結びつけるにさいしては、事務局長の創意と指導力が今日ほど期待されることはない。

このような政策立案の機能の分野の立ちおくれは、単に ECAFE のみでなく国連を中心とする経済機構システムの他の機関にたいしても指摘されている。そのもっとも有力な1つとして ECOSOC の Committee on Programme Appraisals が 1960—64 年の各機関活動計画を展望するにあたって下した反省がある。この反省はこの項でふれた政策面のおくれを国連システム全体の枠において展開したものであるから、その1部分を再現することにしよう。

「国連本部の提出した評価のはしがきは“国際経済政策の新たな重視”や“世界経済のよりつよい統合を目指す国際的行動への増大する需要”について語っている。それは“冷い戦争の雪どけ”が“世界の異った諸地域間の交流増大への意欲を増大させる”かもしれないと述べている。それは“軍縮への新しい希望およびそれとともに生ずる世界社会の最善の利益に役立つような諸問題に対処する必要”についてふれている。同時に国連本部の評価や、より遠まわしにはあるが、その他機関の評価のいくつかのものは、より広範な国際政策の立案および行動を必要とする若干の諸問題(たとえば循環的経済変動の持続、国際貿易における1次産品問題、インフレ傾向と支払困難)を指摘している。国家的な枠でのプランニングと開発へのつよい

傾向および地域統合への動きはより広い国際的枠において熟慮、実行するのでなければ国際経済関係を分断させる要素となるかも知れない。国家的政策的政策の調和と国際経済社会政策の立案はより緊急かつより望ましいものになったようにみえる。しかし実際の記録からみると、国連を通ずる国際経済政策の立案の進歩はむしろ限られている。緊急諸問題に対処する展望をもった政策形成はほとんど行われていない。大部分の問題においてあるのはせいぜい異った見解、異った国家政策の間の協調をはかることのみである」<sup>20)</sup>。

## 5. ECAFE の組織

ECAFE は総会をその機能遂行の最高機関とし、その下にはその活動の各主要部門における Committee, Sub-Committee, Working Party および Conference の一連のシステムが設けられてこれを支えている。このシステムに対応して事務局の機構がある。ECAFE の組織はむしろこの事務局機構をみる方がわかり易いから、次に最近のそれをかかげておくことにする。

1. Executive Secretary
2. Research and Planning Division
  - a. Survey Branch
  - b. Economic Development Branch
  - c. Special Economic Studies Section
  - d. Statistical Compilation and Analysis Section
  - e. Statistical Development Section
3. Industries Division
  - a. Electric Power Section
  - b. Metals and Engineering Section
  - c. Mineral Resources Development Section
  - d. Housing and Building Materials Section
  - e. Cottage and Small-scale Industries Section
  - f. Industrial Studies Section
4. Trade Branch
5. Transport and Communication Division

20) UN, *Five Year Perspective, 1960—1964*, pp. 91—93. この文献は注2で示した国連の国際経済機構システムの機関が提出した現在および将来計画の評価と展望を要約したものである。ECAFE の提出した文献は注9の文献4にあたる。またこの文献の国連に与えた影響の大きかったことも特筆すべきであろう。前掲の“UN Development Decade”の提案もこの国際経済政策立案の強調と無関係でない。地域委員会への地方分権化などはこの文献の直接の効果である。

- a. General Section
- b. Railway Section
- c. Highway Section
- d. Inland Waterway Section
6. Bureau of Flood Control and Water Resources Development
7. Social Affairs Division
8. Joint ECAFE/FAO Agricultural Division

## B. ECAFE の調査

ECAFE の調査活動にかんするサーヴェイは、大部分印刷刊行された文献にもとずいて問題別に進められる。重点ははしがきで述べたように経済開発におかれるので、日本にかんする調査はサーヴェイの対象とはしない。中国本土についてもその調査は ECAFE のとりあげる開

21) 統計の未発達が開発計画の重要な障害となっているという意味では事務局が国連本部統計局の支援の下に進めている統計作製(主な仕事は年々の *Economic Survey* および *Economic Bulletin* 季刊に附せられる "Asian Economic Statistics" の作製)、統計分析(開発に関係ある需要弾性値、商品バランス、資本係数、貿易マトリックスの推定、計測など)やまた域内諸国の統計事業の改善のための Conference of Asian Statisticians (1957 年より 1961 年にかけて 4 回の会議を開いた。その前身として Regional Conference of Statisticians があり、1951 年から 1956 年にかけて 4 回の会議を開いている)およびそれに従属する委員会(とくに Workshop on Problems of Budget Reclassification の継続的活動 [XIV, 1, 5])が重要である。交通通信の項では域内経済協力との関係で ECAFE が主唱した Asian Highways の建設を目的とするプロジェクトについて述べておく必要がある。この計画は 1959 年以来 Inland Transport and Communications Committee に所属する Working Groups of Experts on International Highways によって検討されている。決定されたルートは結局においてトルコ国境で歐洲の諸公路に接続するもので、まずテヘラン、カブール、ラワルピンジー、デリー、ダッカ、ラングーンをへてバンコクにいたる。バンコクから一本はクアラルンプール、シンガポールにいたり、いま一本はブノンペンにいたるものを幹線とする。[XV, 16, p. 11] これは既存の公路をなるべく利用して設定され、新規工事は欠けた部分および施設水準改善に向けられる。資金は公路の各部分の所在国政府の支出ならびに外部援助によるが、後者については最終確定はしていない。また交通通信の問題にかんする分析として [XIII, 12] をみよ。

発問題のむしろ枠外の扱いになっているので、ここでは直接にはとりあげない。またこのサーヴェイでは統計および交通通信の問題を割あいしている<sup>21)</sup>。

### 1. 工業化

ECAFE 諸国は第 2 次大戦前には、日本、中国、インドを除いてほとんど近代工業をもたなかった。石炭、石油、錫、鉄鉱石などの鉱産物採掘を別としてエネルギー資源と鉱産物はほとんど未開発であった。そこで第 2 次大戦後多くの国が独立をかちとってのち、近代工業の創設に著しい熱意が払われた。戦後間もなく立案された各国の開発計画には工業化が第 1 の目的としてかけられた [I, 3, Chap. XVI]。工業化の目的の中でもこれらの諸国の多くが優先的に求めたのは鉄鋼業、鉱産資源開発、発電などの基礎産業であった<sup>22)</sup>。ECAFE の工業化にかんする仕事は、このような経緯からまず実務的な側面で、産業別に各国のこのような希望に支援を与えることに向けられた [XV, 15, p. 70]。工業化の問題にはより一般的な、全産業にわたる政策決定や、開発計画全体の枠内での位置づけといった面があるが、ECAFE がこの角度から工業化の問題を本格的に取り上げ始めたのはむしろ 1955 年以後のことである。しかしこのさいにも産業別の実務的アプローチは並行して行われ、それが工業化分野における ECAFE の活動の主要な特徴をなしているといえる。

ECAFE のこのような実務的アプローチを制度的に支えているのは総会の補助機関である Committee on Industry and Trade (1949 年設立、1957 年その Trade の部門が独立し、委員会は Committee on Industry and Natural Resources と改称)の組織である<sup>23)</sup>。この委員会は設立にあたって「工業分野において本地域にたいし特別の重要性をもつとみなされ、すでに開発されたかあるいは将来開発される可能性があつて、さらに早期に成功的な実現を約束されている projects and programmes に関心を注ぐ」よう求められた [XV, 6, p. 7]。この要請を反映して、委員会はその下部に多くの実務的な補助機構をかかえている。それを設立年の順にあげると(カ

22) 初期の開発計画で鉄鋼業の創設を企てた国はビルマ、セイロン、インドシナ、パキスタン、フィリピンの 5 国、発電計画はほとんどすべての ECAFE 諸国でたてられた [I, 3, p. 381]。

23) 事務局の構成においても、Industries Division はこの面を担当し、工業化の一般的問題はむしろ Research and Planning Division が担当している。



ッコ内は設立年)

Sub-Committee on Iron and Steel(1949; 1959年にSub-Committee on Metals and Engineeringと改称。同時に対象を拡充。その初会合は1960年), Sub-Committee on Electric Power(1952), Sub-Committee on Mineral Resources Development(1954), Working Party on Small-Scale Industries and Handicraft Marketing<sup>24)</sup>(1951), Working Party of Senior Geologist on the Preparation of a Regional Map for Asia and the Far East(1954), Working Party on Housing and Building Materials(1952年発足。1955年正式にWorking Partyとなる)。Working Party on Assessment of Hydroelectric Potential.

であり、また1回限りの会議として

Mineral Resources Development Conference(1953), Symposium on the Petroleum Resources(1958), Conference on Pulp and Paper Development(1960), Regional Seminar on Energy Resources and Electric Power Development(1961)。

が開かれた。これらの委員会や会議は、事務局との連繋の下に、各産業ごとの時々の進展情況、建設事業計画や諸問題を検討し、消費趨勢や将来の需要について研究し、(鉄鋼・電力など)、先進国においてえられた各産業の知識、経験や、とくに調査、計画、デザイン、建設、維持、利用等の技術情報を伝えるなど<sup>25)</sup>、草創段階にある各国の工業にたいして有益な支援を与えたが、これらの活動についてはとくに次の3点を指摘しておく必要がある。

(1) 域内の資源の特徴に即応した新技術の探究が試みられていること、たとえば鉄鋼業ではコークス用炭の不足が障害となっているが、それをを用いない製鉄法や非コークス炭による冶金用炭の製法が問題とされている。発電では低品位炭を利用する近代的技術の開発、製紙では本地域の短繊維製紙原料のより全面的な利用が課題である。

24) これは産業別アプローチとは異ったとりあげ方であるかにみえるが、討議はやはり小工業セクター内での産業別かつ技術的問題について行われ、とくに1955年の第4回会議からは1会議1産業の検討を行っている。これまでにとりあげられた産業は手紡織、製紙、陶器、皮革、果物および食品罐詰。

25) [II, 25] [II, 26] [II, 27]などの定期出版物はこの目的のための速報である。[II, 10]より[II, 24]にいたるMineral Resources Development Seriesも鉱業について同じ役割を担当している。

(2) これらの討議を通じて域内の国際協力にかんする気運が生じてきたこと。Working Party of Senior Geologistの目的は初めから域内諸国政府の協力の下にECAFE地域の地質鉱物地図をつくることにあったが、1960年には500万分の1の草案地図が完成した。このほか国境地帯の隣接国政府による共同地質調査、共同電力利用計画などの事業もあらわれた。

(3) 同じ国際協力の線の上でさらに重要なことは鉄鋼、産業機械、重化学、パルプ、紙などのように規模の経済が重要な役割を演ずる基礎産業の分野において2ヵ国以上の共同プロジェクトの実施が必要であることが逐次注目され始めたことであろう。その実際的可能性の検討にECAFEは1961年頃から本格的に乗り出した。1962年に開かれたCommittee on Industry and Natural Resourcesの第14回会議は、このような共同プロジェクトの探究にたいして必要のさい事務局は援助を与えるべきであり、また国際金融・援助機関がこのような共同プロジェクトにたいして優先順位と特惠条件を与えるべきだと決議した<sup>26)</sup>。

これら3点のうち域内の国際協力の問題については外国貿易にかんする節で再びとりあげる。資源の制約からする技術の発見や市場との関係における工場・設備のオペティマム・サイズの問題については、このような産業別アプローチにおいてのみ分析のデータが与えられるのであるが、これらの各機関の専門的検討がECAFEの工業化にかんする総合的アプローチの中により多くとり入れられ、問題の解明と展開により大きく役立たされることを期待したい。

工業化の一般的問題についてECAFEの調査が単なる記述的な段階から分析的、問題発掘的段階に移行し始めたのは前述のように比較的新しい。その中で一番まとまった作業は印刷刊行された限りで[XIII, 8]および[I, 12]のPart II, Review of Postwar Industrializationである。前者はWorking Party on Economic Development and Planningの第4回会議(1958:第6節参照)に提出された事務局のバックグラウンド・ペーパーで、開発における工業化の役割、域内各国の工業化計画の概観、工業化促進のための政策・措置、工業業種選択基準、生産規模・技術の選択などの広汎な問題をカバーしたもの。後者はある意味でこれにいたる中間的まとめであり、前者との問題の重複が多いが、特徴は域内で初

26) ECAFE, *Annual Report* (21 March 1961—19 March 1962), paragraph 39. また[XV, 17, pp. 6, 7, 10] [XV, 15, p. 3]。

めて数ヶ国にわたり利用しうるようになった工業生産統計、およびとくに製造工業事業場センサスを用いてはじめて域内製造工業の生産・雇用・資本・費用などの構造の統計的解明を企てたことであろう。(そこには作業の若干の不備も認められ<sup>27)</sup>、またその観察帰結と政策的提案との結びつきもはっきりしない。しかしそれはこの種の企てとして初めてのものであり、先駆的研究として評価すべきであろう。)この2つのほかに工業化一般にかんする発表はかなりあるが、1つ1つの紹介よりもむしろ以上を通じてとり上げられた工業化に伴う問題点の扱い方をみることの方が有意義であろう。

ECAFE 事務局がこれらで提起した問題は、(1)工業化が果して開発のために合目的であるか(2)工業化のための業種選択において重工業優位がよいか、軽工業優位がよいか(3)生産規模に関連して大企業がよいか小企業か(4)制度的に国営で行くのがよいか民営か、といった範囲にわたる。これらはいずれも古くから提起されていながら必ずしも結着のついていない論争問題である。とくにもっとも基本的な(1)の問題について、工業化でなくて農業化が望ましいという議論が経済学者の間でさえいつまでも跡をたたない。しかしこれらの議論は理論的な整理と分析の余地ならびに経験的な基礎データ収集の必要性が大きく残されており、ECAFE がそのために努力しつつあることを多としなければならない。

(1)については [I, 12] や [XIII, 8] の議論よりも、短い紙幅であるが [I, 15, p. 30] の方が整理されているように見える。工業化の是非の問題は目前の投資の工農業間配分の問題とは区別して考えなければならない。長期目標として工業化を望ましいとする議論の根拠として比較労働生産性や雇用吸収力の有利性があげられるが、資本・産出高比率や資本労働力比率を考慮に入れるとそれは決定的でない。後者についてはデータが著しく不足だ。それとともにこれらの議論の理論的な最大の不備は比較生産費説の立場からの反論に答えていないことである。上記論文はまさにこの側面に工業化を強調するより基本的な理由があるとする。それは1次農産品にたいする輸出需要が相対的な停滞に直面していること、これより農業化の方向は国際収支問題に展望を与えぬこと、少くとも初期において輸入代替を狙う工業化が必要であることである。

(2) 重工業か軽工業かの議論は、ECAFE 地域の問題としては事実上インド・中国の投資選択の合理性を問う形で展開されている。この点で一番掘り下げた議論は [I, 15, pp. 30—32] にみることができる。そこでは重工業優先投資のマハラノビス・モデル(インドの第2次5年計画のフレーム・ワークとなった理論模型)をむしろ輸入依存度の軽減効果という立場から再説するという、新しい着眼点が示される。しかしかくして重工業優先政策が肯定されるのは中国・インドのような大国だけで、他の ECAFE 諸国のように市場狭隘、資本不足のところでは軽工業で行くほか選択の余地がないという。またインドについても輸出産業としての軽工業の振興が不当に軽視されたと指摘し、結局全体の論者としてインドの選択にたいしては批判的となっている。

(3) 大企業か小企業かについては、[I, 12, pp. 100—104] がすでにある程度の回答を与えている。それは小企業に適した業種の幅は技術的に大体きまっており、それ以外の業種には小企業は適さないこと、小企業保護は雇用・生活保護等の社会政策的目的によってのみ正当化されるということである。家内工業および小規模工業の発展は戦後から一貫して地域内各国政府の注目を浴びていたが、ECAFE の調査のとりあげ方はこれに肯定的な [II, 3] から批判的な [II, 9] への移行行きを示しているのが注目される。後者は伝統的な型の家内工業・小工業と近代化された型の workshop や地方分散的小工場を峻別し、前者の生産方法改善の必要を強調する。

(4) 国営か民営かの問題については、ECAFE の調査は直接的な対決を避けた感じである。ECAFE 諸国の現状でみると全企業の中で占める比重に差はあれ、国営企業が工業化過程で重要な役割を果たしていない国は少い。これは歴史的事情から工業経営のための企業家的役割と投資を政府がひきうけるほか工業育成の途がなかったという事情によるところが多い。しかし各国政府が国営企業にたいして抱いている立場は、中国のような完全社会主義化のそれから、インド、ビルマのような混合経済主義をへて、パキスタン、フィリピン、台湾、韓国のような私企業主義の国までさまざまである。このような立場は国営・民営企業にたいする政策に微妙に反映し、往々にして国営民営の双方にたいして現実の必要から期待する役割と相反する効果を発生させる。その若干の事例は ECAFE の作業自体において他の問題で指摘されている。たとえば第6節にみるように、多くの国で私企業への投資刺激措置とならんでそれと矛盾した統制が行われている。また第5節にみるように ECAFE 事務局の最近の

27) たとえば各国の製造工業の事業所平均雇用規模・資本係数などの比較が、原資料の規模別事業所の包括範囲にかんする差異を考慮することなく進められている。

作業は国内貯蓄動員の成功的な遂行のために国営企業の経営範囲拡大の必要を説くにいたっている。

国営企業の問題については、このような経営範囲の問題を別としても、その経営能率の向上、採算性の強化が新しい課題として登場しており、伝統的な私企業国における公企業の非営利性の観念に改訂を迫りつつある。これについて ECAFE の [III, 1] より [III, 4] にいたる発表文献があることを附言しておきたい。

## 2. 農業・水利

ECAFE の食糧・農業にかんする活動が本格化したのは、1952 年事務局に Joint ECAFE/FAO Agricultural Division が設けられて以後のことである。それまでは戦争直後の時期に本地域の緊急問題であった域内の農業生産減退、食糧不足にかんする調査は FAO (国連食糧農業機構) に委嘱して行われた。しかしそれが設置されてのちの活動も農業経済に重点がかかり、この地域の農業問題の解決のために、戦略的重要性を担うとみられる農業技術改善の問題については、ECAFE の作業からは情報や議論をみることはできない。たとえば [IV, 3] においてこの地域の穀物とくに米の単位面積あたり収量が、本世紀はじめの水準に比べてなお低いことが指摘されているが<sup>28)</sup>、その原因がどこにあるか、それを改善するどのような技術的方法があるかは説かれていない。

この原因は専ら国連と FAO ないし ECAFE と FAO の管掌範囲にかかる。アジア地域についていえばその食糧・農業問題にかんする活動は ECAFE, FAO の双方の責任だが、ECAFE はそれを地域の他の経済問題との関係において研究し、FAO はそれを世界の他地域の農業経済問題および本地域の農業技術問題との関係で研究することになっている。Joint ECAFE/FAO Division は双方の活動の重複をさけるために設置された [XV, 9, p. 10] とされているが、この Division の活動はその後農業経済の側面に限定され、地域の農業技術については FAO (1959 年よりはバンコックに設立されたその Regional Office) が管掌している。ECAFE が農業技術面にわたる問題の総合的検討を行ったものは、FAO との共同作業による [XIII, 6] および [XIII, 7] の 2 つにみられるにすぎない。

Joint Division の継続プロジェクトの第 1 にかかげら

28) [IV, 3, p. 5] の第 3 表参照。もっとも 1946/47 からこの表の最後の年 1953 年まで反収は回復傾向にあるが、その年の水準はなお 1909/13 を 100 とする指数でみて全穀物 89, 米 91 である。

れる「食糧・農業分野での経済開発の吟味」の結果は年々の Economic Survey に発表されるが、これによって明らかになったことは、この地域の食糧・農業生産および消費水準が戦後著しく減退し、漸く 1952/53 年度にいたって食糧生産高は戦前水準を回復したけれども [I, 8, p. 1], その間の人口増加のため 1959/60 年度においても人口 1 人あたり食糧生産量は戦前水準よりなお低く、1 人あたり食糧供給高は 1957/59 年度において 1934/38 年水準を 2.5% 上回ったにすぎぬということである [I, 14, pp. 8—9]。もっとも第 3 節で述べるように 1960, 1961 年の各国の人口センサスの結果、ECAFE 地域の人口増加は以前の推計をはかるに上回ることが明らかとなったから、このような計算もまだ楽観的にすぎることになる。それでは ECAFE はこの状態の解決策として何を勧告しているか。それを Joint Division の主な活動計画にそうてみることにしよう。

(1) 食糧・農産物価格政策 Joint Division の初期のプロジェクトはこれを重点としたようであり、その成果を示す [IV, 1] [IV, 5] およびとくに [IV, 6] は本地域の農産物の消費者・生産者価格政策の国別吟味、価格政策以外の増産、農家所得支持政策との関係などについての詳細な検討に充たされている。しかし肝腎の増産対策との関連においては、食糧の価格政策にたいする生産者の反応は確定しえないと述べる。この地域で増産にたいするインセンティブを食糧価格政策の目的とした国はセイロン、マレー、日本などの少数であり、そこで生産が上昇したことは事実だが、他の要因の効果と切り離しえないという。他の多くの国の政策の目的はむしろ消費者保護、インフレ防止にあったが、この目的は達せられている。ECAFE の観察は、基本的には相対価格を農業に有利にして農業への資源の移転を来す政策はとることができない、増産や農家収入の増大は技術の向上、コスト引下げを直接に狙う政府の施策によって実現すべきだ、というにある。しかし同じ検討が明らかにしているようなアジア諸国の著しい米の生産者価格の格差(1956 年で最低はビルマのキロあたり 4.4 セント、最高は日本の 20.4 セント)がもつ意義をどう解釈したらよいであろうか。

(2) 農業信用の問題は 1958 年以後 Joint Division の優先的な継続プロジェクトとなった。この項の活動としては、1956 年 FAO, パキスタン政府との共催の下に開かれた Centre on Agricultural Finance and Credit [XV, 13, p. 20] があり、また発表文献としては [IV, 4] がある。

(3) 農業の開発と計画 第 6 節で述べる ECAFE 全

体としての重点プロジェクトの一環として企画されたため、そうでない場合に落された技術改革の問題をもカバーしているのが重要である。最初の成果は前掲の [XIII, 1] でその内容は経済開発と農業の関係<sup>29)</sup>、農業・非農業への資源配分、各国の農業開発計画サーヴェイ、農産物の需要予測<sup>30)</sup>、農業増産の技術的方法、同インセンティブ、制度的要因などの広汎にわたる。計画テクニックの問題は後述するとして、農業増産の技術的手段について述べたところでは、コストの安い反当り収量増加の方途としていわゆる「日本式米作方式」にそうした解決策が示されるのが問題のように思われる。[IV, 3] でもそうだが、日本式農法はとかく ECAFE 地域で万能薬扱いされる傾向がある。しかし技術的にも各地の自然条件に検討の余地が残されており、経済的にはその採用が安上りで資本係数も低い [XIII, 7, p. 65] ということは明らかに早急な結論であろう。この仕事につづいて発表された [IV, 8] は域内の食糧余剰国が食糧輸出増進を、不足国が食糧自給をそれぞれ農業開発計画の目標にかかげていることの域内経済の枠での影響を問題にしたもので、この計画目標を基礎として 1966 年の域内米需給にかんする予測を行うと本地域は 220 万トンに上る純輸出を他地域に求めねばならぬことになる<sup>31)</sup>。この作業はインプリケーションとしては外国貿易の項でとりあげる域内経済協力の必要性にかんする議論につながる。

本地域の農業開発の問題には以上のほかにとりあげるべき制度的問題が多い。農地改革や農業経営組織の問題がなかならずそうであるが、これらはむしろ開発の社会的側面に属するという考え方の下で ECAFE の事業には本格的にとりあげられなかった嫌いがある。次節でふれるように ECAFE に Social Division が設立され、強化されてのちこの点は改善の方向に向っていると思われるが、農業との関係では今日までに示されたこの Division の成果は村落開発にかんする [V, 1] [V, 2] [V, 3] の 3 つの調査に止る。[IV, 9] も村落開発計画の効果に関連した研究である。

農業にとくに関係の深い ECAFE の事業として、この項の最後に洪水防禦および水資源開発の活動計画にふ

れておかなければならない。この計画が ECAFE においてとりあげられたのは、アジアにおいて洪水の被害がもっとも大きくかつ洪水防禦にもっとも関心の深い中国の国民政府が、1947 年の創立総会でアジアの戦後復興の中心課題が洪水防禦にあると主張し、ECAFE 事務局に洪水防禦を管掌する部局をつくるよう提案したことによる。提案は 1947 年の第 2 回総会で可決され Bureau of Flood Control が設立された。この Bureau はまず地域内の洪水や水文関係の資料収集・吟味から仕事を始めた。その初期の成果を示すのは [I, 2, chap. XV] [XI, 1] [XI, 2] などの文献である。Bureau の活動重点は 1952 年の第 8 回総会で洪水防禦よりより広汎な水資源開発(灌漑・航運・発電など)に移されることに決定した [XV, 8, p. 18]。その活動は技術的調査、情報提供、開発のための国際協力促進等にわたるが、初めの 2 項については年 4 回発行される [VI, 19] および年 1 回発行される Flood Control Series ([VI, 1] より [VI, 18] まで)に主として反映する。最後の項については 1957 年 3 月の第 13 回総会の決議により提案され、カンボジャ、ラオス、タイ、南ベトナム政府の同意により設立された Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekon Basin をめぐる支援・協力がもっとも大きい。([XV, 15, pp. 61—4] の Committee Report 参照。)

### 3. 人口・労働力・雇用

ECAFE がこの領域につよい関心を示し始めたのは漸くここ数年のことであり、その活動はこの調査でとりあげた他の領域のそれに比べてかなり立遅れているように思われる<sup>32)</sup>。その理由の 1 つはおそらくこの地域のこれらの統計が立ちおくれており、問題の重要性を正しく評価することを妨げたことにあるだろう。人口については、死亡率の低下による人口の自然増加率の上昇の兆候は戦後暫くのちの [I, 3, pp. 314—8] や [I, 4, pp. 36—9] などにおいても指摘されているが、各国の人口動態資料を初めて総合し ECAFE 地域の人口成長趨勢をみようとした 1955 年の [VIII, 1] においても、信頼性の高い統計をもつ国は僅かにセイロン、台湾、日本の 3

29) 農工業発展の問題は 1958 年いらい活動計画の 1 項目とされている。その 1 つとして台湾にかんする case study が中国農村復興委員会および国立台湾大学との協力の下に完了した。

30) この項では米その他の穀物にかんする需要の価格・所得弾力性係数の計測が行われている [XV, 13] [XV, 14]。

31) 類似の見解として [XIII, 7, pp. 45—46] 参照。

32) ECAFE の「活動計画」で人口問題がとりあげられたのは 1952 年以來だが当初のプロジェクト「工業化の人口成長への影響」および 1955 年に始まった「人口成長と経済開発」はいずれも順位の低い ad hoc project であり、後者は 1957 年の第 13 回総会で漸く continuing project の地位に引き上げられた。労働力・雇用については人口との関連において漸く最近とりあげられるにいたったにすぎない。

国だとされた。統計の不備を推定で補い、代替的な人口動態の仮定の下に将来人口を推計する作業が軌道に乗ったことを示すのは1959年の[VIII, 4]である。これらによってECAFE地域における人口圧力の増大しつつあることは動かし難い事実となったが<sup>33)</sup>、しかし後述のように1960年から1961年にかけての多くの国の人口センサスの結果、人口増加率はこれらの作業で推定されたそれよりも、更に高いことが明らかとなっている。

理由の第2はECAFEの機構に関連していると思われる。ECAFEの職制では人口問題はSocial Affairs Divisionが管掌するが、それが設立されたのは漸く1956年のことであり、それまではECAFEの人口に関する作業はすべて国連本部のBureau of Social Affairsが担当していた。またこのSocial Affairs Divisionの地位がECAFE内部で確立されたのはECAFEの terms of reference が1959年に改訂されて、その機能の1つに「経済開発の社会的側面および経済的、社会的諸要因の相互関係」という1項が追加されて以後であった[XV, 16, p. 48]。それまではSocial Affairs Divisionはそれ自体の独立したプロジェクトをもたず、その仕事の多くは国連Social Affairs Bureauの指令によって行われていた。人口および関連諸問題が社会問題の一部として分類されるという先進国的観点からの国連職制がアジアにおいて思わざる障害をつくり出したものとみてよいであろう。

ECAFEのこの項に関する本格的な発表論文は結局において[VIII, 4]および[VIII, 5]しかまだ利用できない。しかもここで分析の出発点とされている現在のECAFE地域の人口増加率にかんする推定は、先にもふれたように最近の人口センサスの結果すでに過小であることが明らかとなった。[VIII, 4]では現在の人口増加率

33) この作業の背景として国連本部で行われた次の2つのアジア地域にかんする国別人口趨勢プロジェクトがある。

UN, *Future Population Estimates, Report III: The Population of South-East Asia (including Ceylon and China: Taiwan)*, 1959

UN, *Future Population Estimates, Report IV: The Population of Asia and the Far East, 1950—1980*, 1959

この2つは当時においてもっとも新しい人口センサスの行われた年次に近い1950年を基準年とし、1980年までの趨勢をみた。代替的仮定として(1)出生率不変、死亡率の正常率での減少、(2)出生率不変、死亡率の正常率の2倍の率での減少、(3)出生率の低下の3つを用意している。

は年率1.7%とみられ、出生率不変、死亡率の継続的減少の仮定の下でこの地域の人口増加率は20年間に2.3%に上昇すると推定されたが、上記の結果は現在の年率は2.5%に近いことが明らかになり、生活水準改善のための経済的必要についての既往の一切の計算は改訂を要することになった。次の表は最近人口センサスの行われた国での既往の推計と改訂推計を対比したものである。

[I, 15, p. 3]

	旧推定		新推定	
	1960年中央の人口数(百万人)	人口増加率(%)	1960年中央の人口数(百万人)	人口増加率(%)
インド	408.0	1.3	432.6	2.0
日本	93.6	1.1	93.4	1.1
韓国	23.5	1.8	24.8	2.9
パキスタン	88.0	1.4	92.7	2.2
フィリピン	25.4	2.6	27.5	3.2
タイ	22.3	1.9	25.5	3.0

日本を除く諸国のこのような改訂の主要な要因は、計算方法の改善、死亡率の急激な減少にある[*ibid.*, p. 119]。人口自然増加率のこのような上昇が開発過程に生じていることは現在の先進国の開発段階にはかつてなかった事態であり、その説明とならんで、出生率がすでに急減した死亡率にリードされて、いつ減少し始めるかという問題を人口学的に検討することも必要である。しかし当面の問題はこの人口過剰地帯における急激な人口増加がどのような影響を経済開発に与えるかを探究することであろう。[XIII, 4]はこの問題を食糧供給、資本需要および貯蓄供給などへの影響という角度からみようとしている。資本需要にかんしては、最近の日本を除くECAFE地域の労働力人口の純増加を年間900万人、非農業での労働者1人あたり追加雇用に必要な資本額を1500ドルと推定し、この900万人の現在の資本装備率での生産的雇用に必要な資本額を計算している。それは国民所得総額の14%に達する。[XIII, 5]では同じ経済的影響の問題を雇用にたいする供給と需要のギャップという側面から追求しようとしたインドについてのcase studyが重要である。インドでは第1・2次5年計画期間を通ずる労働力増加数は2200余万人だが、非農業セクターの雇用増加数はインド政府計画委員会の推定では120万人だった。後者の推定数は大きすぎるように思われるが、いずれにせよ両者のギャップは単なる経済問題でなく政治・社会問題として重要な意味をもつと思われる。同じペーパーは増大する労働力供給のはけ口として新産業の雇用にたよるだけではsocial unrestを導くおそれがつよいとし、失業青年のnational labour serviceへの組織化や、農村自体における雇用増大策に関心をふり向けようとする。イ

ンド、パキスタンなどにおけるこの線に沿う企てや先進国においてもかつて試みられた類似の試みが指摘される。

#### 4. 国内貯蓄動員

国内貯蓄動員の方法および制度機構にかんする調査は ECAFE が創設後 1954 年頃までその調査事業の最重要項目として扱ってきたものである。その由来は、A 節でみたように ECAFE が創設当初に進めた同地域の復興・開発のための資本必要額の見積り作業にかかわる。見積り作業の結果は外貨資金とならんで国内貯蓄の大幅な動員を要請するものであったが、1949 年 4 月の全体委員会は国内金融資源動員的手段にかんする全面的調査を top priority task とするよう事務局に求めた<sup>34)</sup>。調査は IMF との分担で国別の財政状況、金融機関、資本市場の研究として進められ 1951 年 2 月の第 7 回総会に提出された [IX, 2]。この報告書につづいて ECAFE は 1954 年までに 4 回の専門家による Working Party の会議を開いた。最初の 2 回は 1951, 1952 両年の The Working Party of Experts on Mobilization of Domestic Capital (この 2 回の会議の文献はそれぞれ [IX, 6] および [IX, 7] におさめられる) のそれ、後者の 2 回は 1953, 1954 両年の The Working Party of Experts on Financial Aspects of Economic Development Programmes のそれである。([IX, 8] [IX, 9] はこの会議に提出された UN および ECAFE 事務局のペーパーを印刷したもの)

貯蓄動員の問題は 1955 年以後も調査計画の項目からおとされたわけではない。しかし問題の位置づけは次第に変わって、経済計画のための政策および技術という新しく登場した重点項目の 1 側面としてそれはとりあげられるようになる。この重点調査項目を 1955 年いらいリードしてきた ECAFE の機関は後に第 6 節でみるように Working Party on Economic Development and Planning であるが、貯蓄動員についてのその後の調査も 1952 年 10 月に開かれたその第 7 回会議 (Domestic and Foreign Financing [of Economic Development]) で総合的に検討された。

34) [XV, 7] p. 11. 開発投資の所要額見積り額は各国の開発計画にかかげられた。それを集積したもので、年間にして 23 億ドル、内半分は外貨に依存せねばならぬと考えられた [IX, 1] [I, 2, pp. 393-5]。これにたいして最も新しい同種の推計は 1962 年に行われ中国を除いて年約 30 億ドルとみられている。Policies and Measures for the ECAFE Region (E/CN. 11/DPWP. 7/L. 6)

これらの調査を概観すると、初期のそれは金融機関の現状把握と deficit financing の研究に主要な関心を向けていたように思われる。この地域の新独立国では中央銀行は未設立であるか、設立されてはいてもその歴史が浅くて正常な機能を果たすに至らず、商業銀行の多くは外国資本の経営で限られた地域と限られた商社に取引範囲が限定され、長期資本市場に欠け、また農民層をふくむ大衆的金融機関としては高利貸しかないという状況であったから、その近代的再編成のために金融機関の現状調査が企てられたのは当然であった。(この点ではとくに [IX, 2] の資料的価値が高い。)しかし金融機関の近代化によって同時に開発金融の促進と並んで貯蓄源泉の発掘ができるという安易な期待もあったようだ。deficit financing の研究 [IX, 4] [IX, 9] もまた当時の特殊の情勢を背景として進められた。独立後政府の責任は急増し、経常・資本勘定ともにその支出は急増したが、財源の開拓は容易でなかった。多くの国の政府が赤字予算によるその支弁の手段に訴え、インフレーションが進行中であった。(とくに朝鮮事変前の物価騰貴はほとんどその要因による。)しかもこれらの政府の側には、deficit financing は停滞をたち切って開発に向うためには正当化されるとか、開発投資のためのそれはある限度内ではインフレ的ではないとかいった弁護論が行われた。ECAFE の研究は deficit financing がインフレ的でない限界を探究しようとするものであったが議論は一般的抽象的であって、ECAFE 諸国の現状に照しての具体的判定に乏しかったように思われる。

ECAFE の 1955 年頃からの調査には、国内貯蓄動員の促進の可能性を個々の貯蓄源泉に立入って検討したものがあらわれる。なかんずく現行の個人所得税の欠陥を追求した [IX, 8] や農業関係課税法の現状を調査しその改善の方法を農業税の進歩の歴史に照して提案した [IX, 10] が注目に値する。これらは 1960 年にいたって [I, 14] の Part II Public Finance in the Postwar Period で政府財政収支という枠にあてはめて包括的に検討せられる。さらに政府財政収支のこの検討は 1961 年には [I, 15] の Chap. II Financing of Economic Growth で Public Saving, Private Saving をふくむ国内貯蓄全体の立場での検討に移される。[I, 14] で明らかにされていることは、1950 年から 1958 年にかけて大部分の ECAFE 諸国で政府支出が絶対額(実質ベース)でも国民所得にたいする比率でも上昇しているにもかかわらず、政府収入の伸びがそれよりもおくられていることである。その理由として政府収入を外国貿易関係諸税、国内取引関係

諸税および所得・財産にたいする諸税に分けてみた場合、収入の外国貿易関係諸税への依存度が著しく、しかも輸入構造は収入力の小さい品目に傾き、輸出は不安定にさらされていることがあげられる。[IX, 16]では政府貯蓄の減退とならんで民間貯蓄の成績も香しくないため、多くの国で国内貯蓄率が停滞的ないし下降的であることが指摘される。

これらの研究成果を計画的観点から集大成しようとしたものが、前述の Working Party on Economic Development and Planning の第7回会議に提出された事務局のペーパーであろう<sup>35)</sup>。これらのペーパーは分析の材料として用いられた資料においても従来のそれより進んでいる。ECAFE 事務局は1959年より各国の中央銀行との協力の下に各国の国内貯蓄源泉および貯蓄率引き上げの方法にかんする調査を開始したが [XV, 16, p. 18] [XV, 17, p. 24], この結果上記ペーパーの作製までにセイロン、台湾、マレイ、インド、日本、韓国およびフィリピンの7ヶ国の源泉別直接貯蓄推計が利用可能となった<sup>36)</sup>。従来の貯蓄研究が国民所得推計における間接的な貯蓄推計資料を基礎として行われたのとちがって、このペーパーはこの7ヶ国のデータによるクロス・セクション分析の成果であるといってもよい。それで示されていることは、日本を除く大多数の国の国内貯蓄率がグロスで10—13%、ネットで6—9%で、いずれも1950—1960年の間に明確な上昇傾向を示していないこと、これをネットで15%に引き上げるのにどうしたらよいか国内貯蓄動員の当面の問題であることだ。分析は家計、法人、政府の3源泉ごとに進められる。(但し家計貯蓄については非農業業主、農民、勤労者等の区分は行われていない。)家計貯蓄は全貯蓄の半分ないし4分の3に及ぶが、これを物的貯蓄、金融的貯蓄に分てみると、国別のクロス・セクション観察で前者の増加にはほぼ一定の限界点があって、それ以上の増加は金融的貯蓄の形で実現し

35) 国内資金関係で 1) *Measures for Mobilizing Domestic Saving for Productive Investment*, Sept. 1962 (Mimeographed) 2) *Design of Fiscal Policy for Increasing Government Saving*, August 1962 (Mimeographed).

36) この7ヶ国の推計のうちマレイは [IX, 12], 日本は [IX, 11], フィリピンは [IX, 13] に発表されている。他は発表された雑誌のみかかげる。セイロン: Control Bank of Ceylon: *Bulletin*, Jan. 1961. 台湾: Bank of Taiwan, *Survey of National Savings*, 1958—1959. インド: Reserve Bank of India *Bulletin*, Aug. 1961. 韓国: Bank of Korea, *Monthly Statistical Review*, Aug. and Sept. 1961.

ているらしいとみる。そこから金融機構の整備により家計貯蓄の増加をはかるべきだという政策的勧告があらわれる。法人貯蓄率は偏差が大きい、これは再投資を奨励する税制の改革で引き上げ、家計貯蓄とあわせて国民所得の10%に引き上げることを提案する。政府貯蓄については税制改正や脱税防止で政府収入を国民所得の20%に引き上げ、さらに経費支出の統制により政府貯蓄を政府収入の20—25%に増加させる。具体的施策は以前の主張とほぼ似ている。これとならんで政府企業の営利原則を強化し、その経営範囲を拡充するという新しい主張が行われる。もっともそれによって実現を期待される貯蓄額は国民所得にたいし1%という控え目な大きさである。

ECAFE 事務局のこの構想にたいして抱かれる疑問の1つは、私的貯蓄増大への期待と政府貯蓄増大へのそれとが衝突しはせぬかということである。事務局のペーパーはこの点について慎重な配慮を行ってはいるが、“混合経済”の体制の下でこの問題の根本的解決をはかることは難問中の難問であろう。したがってそのペーパーが政府企業の経営範囲の拡大という方向を打ち出したことはたとえ目標額が控え目であっても興味深い。しかし政府企業が拡大しても“混合経済”の体制に伴う困難のすべてが解消するわけではない。このペーパーだけでなく前掲の多くの文献についていえることであるが、貯蓄率引き上げの問題の背後には労働・非労働間の分配率がどのようであることが望ましいかというふれられなかった1つの基本問題が横わっていると思われる。しかし“混合経済”体制はその福祉国家的原則のために非労働分配率をむしろ引き下げる作用を伴い勝ちであり、この作用が政府企業の分配率にも影響することが問題だと思われる。

## 5. 外国貿易・域内経済協力

外国貿易および関連諸問題についての ECAFE の活動は、戦後のこの地域の貿易構造の変化と国際収支の悪化を背景として、ECAFE 創設の当初から実務的ならびに調査的の両側面にわたって繁忙であった。ECAFE 地域の外国貿易は戦争による荒廃のため第2次大戦後従来の域外にたいする出超型から巨額の入超型に転じた。なかんずく対米貿易がそうで、ドル不足が深刻であった<sup>37)</sup>。これが果して戦争のための一時的現象であるかあるいは長期の構造変化を示唆するものであるかが、当時の関心であった。朝鮮事変ブームはこの心配を一時棚上げしたが、それがすぎ去ったあとに逐次明らかになったのは短期的な1次産品貿易の不安定性の問題とともに長期

的な1次産品輸出需要の相対的減退と開発努力に伴う輸入増大、および輸出余力の減退、したがって輸出入の慢性的赤字の可能性であった。国際収支の資本勘定の構造にも長期的変化が明らかになりつつあった。

ECAFEにおける外国貿易担当の最高補助機関はCommittee on Trade(前述のように1956年まではCommittee on Industry and Trade)であるが、この委員会の実務的活動はこのような情勢を背景としてさまざまな角度から域内および域外貿易の促進手段を検討し実施することにあてられた。それを反映するものは、ECAFE Conference on Trade Promotion(1951, 1953の2回)、Working Group of Experts on Payments Problem of the ECAFE Region<sup>37)</sup>(1954. これは「欧州支払同盟」の結成に刺激された域内の多角的決済同盟にかんする提案を吟味したものであるが、結論は消極的であった。[XI, 4] 参照)、Intraregional Trade Promotion Talks(日本の発議で1958年の第14回総会で可決。域外メンバー国を除外する各国代表の貿易取引の実務的交渉の会談で1959年いらい例年開催し成果をあげているといわれる)、Working Party on Custom Administration(1958年第1回)などの開催や域内諸国の貿易・金融協定、貿易法規・手続の継続的調査([XI, 8]を参照)、仲裁制度、商品標準化([XI, 3]もこの努力の中に入れてよくだらう)の研究などである。

これらと並ぶECAFEの活動の中でとくに強調しておかねばならぬのは、ECAFEとの発議によって行われた最近のアジア経済協力機構の設立をめざす協議であろう。A節の3で述べたECAFE初期の海外援助受入れ、配分機関になろうという動きがマーシャル計画におけるOEECに刺激されたごとく、また上述のアジア決済同盟への動きが欧州支払同盟の結成に刺激されたごとく、この動きもまたヨーロッパにおけるEEC, EFTAの結成に刺激されたものであった。しかしこの度のヨーロッパにおける動き、とくにEECの新段階への移行とイギリスのEEC加盟は、域内諸国の1次産品輸出の暗い見通しにたいして新たな打撃を加えるものであり、何らかの対抗策を講じようとしたのは理解できるころであった。Committee on Tradeは例年の会議でEECはじめ各地

37) 当時の情勢は[I, 2] Chap. 12によく示されている。

38) 多角決済制度の樹立については1948—1950年の間にもECAFEにおいて熱心に討議された。この時にはIMFが委嘱をうけその可能性を検討したが、結論を留保し、沙汰済みとなった。[XV, 7] p. 11.

39) これを反映するものの1つがA Note on the

域の地域協力の動きを検討した<sup>39)</sup>。その結果1960年の第16回総会は「貿易・産業開発のための域内経済協力にかんする決議」[XV, 16, p. 43]を採択し、外国貿易・国際収支の基本的困難を打開する方策として経済協力推進の可能性を積極的に探究するよう勧告した。ついで1961年の第17回総会でConsultative Group of Experts on Regional Economic Cooperation in the Field of Tradeが設けられ、その報告書がメンバー国政府に回付されたが<sup>40)</sup>、1962年の第18回総会における各国の態度は消極的であったといわれる。この決議も前2回のそれと同じく不調に終わったわけだが、問題は後にのこされたといえるだろう。

外国貿易および関連問題の調査活動については最近の時期の主要問題を中心として項目別に概観を加える。

(1) アジア貿易の地域構造 第2次大戦後本地域が見舞われた外国貿易上の困難は、その相手国または地域のパターンの変化という角度からとりあげることができる。この角度からすぐれた研究を行ったものは、ECAFEの発議によりECE(国連ヨーロッパ経済委員会)およびFAOと共同で作業された[XI, 2]である。この研究は東南アジア諸国の主たる貿易相手国である西欧との貿易促進の可能性を見出そうとするものであったが、調査は両地域の貿易拡大の問題は孤立してとりあげるべきでなく、世界貿易を拡大し貿易および支払の有効なパターンを再建するという目的の一部として検討すべきだという態度を堅持している。ECAFE地域(日本を除く)は1920年代においては対米、対大陸欧州出超、対英入超で英国への入超額と貿易外収支の赤字がその出超分と長期資本の流入によりカバーされていた。この型が30年代の恐慌で崩れ、とくに第2次大戦で更に壊された。ECAFE地域(日本・中国を除く)は大陸欧州・アメリカにたいする出超の地位を失い、全貿易について入超を来すようになった。資本流入も止み、貿易のギャップは援助によって賄われるようになった。これをどのような有効な型に

European Common Market [I, 12]である。この中で明らかにされたECAFE諸国の関心はとくにEECの共通農業政策と共通関税および本国に産せずその海外属領、準加盟国を原産地・輸出地とする熱帯性食料・飲料への本国の規定の適用に向けられている。

40) *Annual Report* (1961—62), paragraph 62によるとこの報告書は「加盟国の決定する地域協力措置を遂行する十分な権限をもったan organization for Asian economic cooperationの設置」を勧告したが、加盟国政府は目下これを検討中だといわれる。



よってかえるか、その中で本地域と欧州とのどのような貿易発展策が考えられるかがこの調査の提出した問題である。調査は両地域間貿易の主要品目にかんする吟味を基礎として解決の手がかりをえようとしているが、このようなアプローチが最近のブロック化のそれによりおきかえられたのは遺憾である。

(2) 1次産品輸出の長期的伸び悩み 後進国開発途上の最大の障害要因の1つとして、1950年代後半より多くの国際経済機関の作業でとりあげられた問題であり、ECAFEも [I, 14] Part II, Foreign Trade of ECAFE Primary Exporting Countries で西欧・北米および日本の3工業地域にたいする1954—6より1975年にいたる間のECAFE 1次産品国の1次産品輸出のプロジェクトを行っている。作業の基本構想は工業国において1次産品にたいする需要の所得弾性値が低下しているため、その1人あたり所得増加率に比べて需要の伸び率が低いということであり、政策的インプリケーションとしては1次産品輸出に依存する開発方式では成功しないということである。この点は他の諸作業と大同小異だが、同じ論文が1928年と1955—7年の両時点の1次産品国の輸出を比較検討して交易条件にせよ輸出伸び率にせよ、ECAFE諸国のそれが他の地域に比べてはるかに悪いことを明らかにしているのは注目すべきである。その原因の1つとしてECAFE地域では供給不振が問題であることが指摘される。個別商品の吟味においては国内消費の増大のため輸出が減少した品目として、米、砂糖、茶、採油種子などがあげられる。これは開発の進行に伴う慢性的国際収支危機の発生を理解するにさいして屢々見落された半面である。

(3) 輸出の不安定性 1次産品輸出には長期的伸び悩みのほかに短期的な輸出額、輸出数量の変動の問題があるが、この分析として [I, 11] の第4, 5章がユニークである。これは隣接年変動率というタームで戦後期のこの変動の激しさを統計的に観察したのち、それが国際収支ならびに国内経済(輸出産業の利潤・賃金から経済全体の所得・貯蓄・資本形成)に不安定性を波及させるプロセスをみた。国内的に不安定性を消去する措置としてこの地域で採用された1次産品輸出の国営化、為替レート、輸出税による操作などの経験が吟味されるが、それらは結局輸出の不安定性それ自体を消去しえない。国際的商品価格安定措置とともに国内的な生産・貿易の多角化の課題があらわれる。

(4) 外国資本・援助 以上各項の問題の1つの帰結としてあらわれる国際収支赤字の問題、ひいては外国資本

および援助の問題については、年々の Economic Survey に概観があるが(また分析的には他の主題との関連において [I, 14] [I, 15] でとりあげられたものがよい)、本格的にそれを取りあげたのは前節でみた Working Party on Economic Development and Planning の1962年会議のバックグラウンド・ペーパーとして用意された3論文である。これによると1951—60の10年間の中国・日本を除くECAFE地域への長期資本および公的贈与の純流入額(軍事援助を除く)は130億ドル(世界の全低開発地域への純流入額の約1/3)であり、後半の5年間の純流入額は後前半のそれより倍増し、これら諸国の粗国内投資額の15%, GNPの2%を占めるに至っている。しかし問題はこの国別配分が公平でないことであり、南ヴェトナム、韓国、台湾の3国への1951—55年の援助額は全体の74%, 1956—60年の比率は低下したとはいってもものなお41%を占める。この問題を追求するとどうしても現行の双務援助方式の批判に行かざるをえないが、これを多角的援助に切りかえ国際機関を通じて配分すべきだという事務局ペーパーの主張にたいしては、Working Partyは同調していない。インドすら双務方式を捨てることに反対であったようだ。これらのペーパーはまたこれらの援助が贈与から借款へと重点を移している傾向にかんして将来の元本・利子の支払問題について見通しをもつことを勧告する。根本問題はこれを可能ならしめるような輸出市場を見出すことであるが、これは借入国・貸付国共同の責任とすべきだという。

外国援助はこの地域の開発にとって決定的要因の1つであるが、同時に援助形式のいかんにより開発効果も異なることが予想されるから、援助形式別の細かい検討があってよい。この意味で一番問題の多いアメリカの「1954年農産物貿易促進および援助法」による余剰農産物援助の受入れ国における開発効果の検討を試みた [XII, 3] および [XII, 4] が注目に値する。これはFAOとの共同作業である。

(5) 域内経済協力 ECAFEのこの問題にかんする実務的関心が高まった1959年頃から、ECAFEの調査の中には重要問題解決の手がかりをこれに求めるものがあらわれてくるが([IV, 8], [I, 14, Chap. 5]), 本格的にこれを扱ったものは [XI, 9] および [XI, 10] である。なかんずく後者は域内協力の必要性を説く点でかなりの説得力をもっている。1次産品輸出に依存する開発は困難であり、だからといって輸出志向型の工業化も成功しないとすれば、工業化の主要目標は輸入代替型に向けざるをえない。しかし資本財・開発資材の輸入代替は簡単

に実現できないので、現実に ECAFE 地域で進んでいる輸入代替は域内諸国からの輸入を排除する結果となっている(とくに綿業および米)。根本的な解決策として、できるだけ広汎な産業分野で域内協力の体制をつくることが提案される。その1は域内諸国の国内市場が大部分の場合狭く、多くの産業で能率的規模のプラントを維持できないのに鑑みて数国にまたがる joint industrial plant を企画すること、その2はこの joint plant の製品その他特産物の輸出入にかんするとりきめを行うことである。このような主張は協力の必要性については説得力があるが、その実現の可能性ということになるとさらに、国別、産業別の詳細な調査が追加されないと説得力をもたない。ECAFE がこの努力を打ち切ったことは惜まれる。

## 6. 開発とプランニング

以上の諸節でみたように、ECAFE の活動重点は1955年頃から各分野の問題を経済開発とプランニングの角度に絞って総合的に検討して行くという方針におきかえられた。この動きの背景として第1にこの地域の開発過程にある諸国の経済開発計画が、当初の公共投資計画から漸次規模を拡げて国民経済の広範な分野を包含するにいたったこと、第2にこれとともに政府の政策決定や計画手続もますます総合的な観点が望まれるようになり、その誤った判断、適用による資源の浪費、開発の阻害の危険もまた増加したとみられること、また第3に ECAFE 自身の調査活動も当初の単なる fact-finding の段階から逐次分析の方向に重点を移すことが可能となったことがあげられる。このような開発計画の総合的な問題点を追求したもっともまとまった作業は [I, 15] Chap. 1, The Dimensions and Determinants of Economic Growth および [XIII, 14] だが、いま後者をとりあげてみると、それは域内諸国の国内投資率は概ね 15% に上昇しているにもかかわらず、国民所得の成長率ないし1人あたりのそれが 5—6% ないし 3% の水準に達していないのはどうしてであろうかと問い、これには悪天候や交易条件不利化のような要因もあったが、より根本的な原因は投資運用の非能率にあったと結論している。公共投資の産業間配分にさいし社会的間接資本への投資が大きすぎ、直接生産投資が圧迫された(とくにビルマ)。工業に比べ農業への投資がおくれ、国際収支危機を発生させた(中国・インド・パキスタン・ビルマ・フィリピン)。民間投資にたいして刺激措置をとりながら、新設された民間企業にたいする過度の統制によってその発展を阻害

した(台湾・パキスタン・インド・フィリピン)。1950年代を通じて投資の海外依存率が増大しつづけたのも問題であり、15%の国内投資率もそれによって維持された。

活動重点の移行は、制度の上では A 章でみたように1950年3—4月の第11回総会で ECAFE の活動計画の中に「経済開発とプランニング」という項目が加えられたことに反映している<sup>41)</sup>。この活動計画に従って1955年いらい Working Party on Economic Development and Planning, Conference of Asian Economic Planners<sup>42)</sup> および Group of Experts on Programming Techniques<sup>43)</sup> の会議が続行され、新計画とともに強化された事務局の Research and Planning Division はこれらの会議のバックグラウンド・ペーパーの準備にその主力をそそぐことになった。そこで ECAFE のこの計画にそう活動内容をみるには、これらの会議の議題と文献をみる必要がある。

- (1) Working Party 第1回会議(1955年10—11月) 諸問題およびテクニク。[XIII, 1] [XIII, 2] [XIII, 3]
- (2) Working Party 第2回会議(1956年9月) 政策と計画実施の諸方策。[XIII, 4] [XIII, 5]
- (3) Working Party 第3回会議(1957年9月, FAO と共催) 農業セクター。[XIII, 6] [XIII, 7]
- (4) Working Party 第4回会議(1958年9月) 工業化。[XIII, 8] [XIII, 9]
- (5) Group of Experts 第1回会議(1959年7月) 成長模型。[XIII, 17]
- (6) Working Party 第5回会議(1959年9月) 社会的側面。[XIII, 10] [XIII, 11]
- (7) Working Party 第6回会議(1960年9—10月)

41) ECAFE の terms of reference はその機能の第1に、創設いらい「経済再建を目的とする統一的行動促進の諸対策を発議しそれに参加する」ことをあげていたが、1951年に「経済再建」という言葉は「経済再建および開発」と改められた。

42) 1959年の第15回総会で設定を承認。それまでは専門家の Working Party を毎年開く方針であったが、これより3年のうち1年は Conference の開催に、他の2年を Working Party の開催にあてることになった。Conference の参加者は各国政府の計画担当高官、任務は計画の経験についての意見交換 Working Party の作業の評価および将来のその課題の設定など [XV, 15, p. 28]。

43) 1958年の第14回総会で設立を承認 Working Party の補助機関として計画立案技術の特定局面の問題を検討する。

運輸開発。[XIII, 12] [XIII, 13]

- (8) Group of Experts FAO/ECAFE 会議(1960年10—11月) 農業部門 Report of FAO/ECAFE Expert Group on Selected Aspects of Agricultural Planning in Asia and the Far East (E/CN. 11/L. 91)。
- (9) Group of Experts 第2回会議(1961年1—2月) 工業部門。[XIII, 18]
- (10) Conference of Asian Economic Planners (1961年9—10月)。[XIII, 14] [XIII, 15] [XIII, 16]
- (11) Group of Experts 第3回会議(1962年7月) 長期予測。
- (12) Working Party 第7回会議(1962年10月) 経済開発の国内および国際的金融<sup>44)</sup>。

以上の12の会議を通じてとりあげるべき問題の第1は、新段階の活動計画の第1項に記された諸問題の発掘とこれにたいする政策の勧告がどのように行われたかであろう。第2項の計画技術はこれが正しく決定されたあとの斉合性や最適性保持のテクニックの問題である。しかしこの第1項の問題についてはすでに前節まででとりあげているから、以下は第2項の問題のとりあげ方について概観するに止める。

全経済にわたる計画技術については、その問題をはじめとてとりあげた第1回 Working Party が、政策的に決定された目的を一連の斉合的かつ最適な“target”に具体化するための計画模型の利用について著しく消極的であるのが注目される [XIII, 6]。理論的フレーム・ワークの決定が著しく難しいというのが主たる理由である。模型は計画の斉合性をチェックするためのマクロ模型と資源の最有利な配分を決定するための産業間・セクター間連関模型の2種類が考えられるが、いずれについてもこの見方は変わらない。そのような状態の下でこの会議がつよく勧告したのはより単純なテクニックとして資源予算、とくに商品バランス法の採用であった。

これに比較して計画模型の適用について著しく楽観的なのは [XIII, 17] および [XIII, 18] である。前者は計

画模型として用いられる成長模型を1部門、主要部門、多部門および異地域間の枠で展開したものであり、手法としても単純な資本係数の適用による成長分析から、産業連関分析、線型計画分析にいたっている。後者は元来工業コスト・データおよび関連諸係数を経済計画に適用するテクニックの検討を委託されたものであったが、これを執筆した専門家グループは広く後進国一般で必要としている工業開発計画の具体的手段について包括的な試案をつくることを企てた。内容は国民経済全部門についての目標が各部門、各産業、各商品および各プロジェクトの目標に移されて行く手続と、その過程での部門間、産業間、商品間およびプロジェクト間の投資選択方法(最後のプロジェクト間選択を除くと、輸入か国内生産かが主要問題である)、ひいては反復法による計画の斉合性保持のテクニックの説明が中心部分をなしている。両者はいずれも経済計画のための技術的な教科書として役立つが、後者の方がより実際的であるといえよう。これには計画のためのデータ論にも多くの頁がさかれている。

計画テクニックも産業別の検討に移るとこの地域の基礎的データの不備に直面せざるをえないため、目標選択のための基準や問題点についてある程度の原則的な説明を行う以上にたいして進むことができない。たとえば農業においては、各種の開発プロジェクトの間の選択の方法として1953, 4年頃から従来の財務的評価にかわる国民経済的評価(コスト・ベネフィット分析)が関心を集めてきた。[XIII, 7]もこれにつよい関心を向けるが、この分析法はとくに恒久的構築物が中心となるプロジェクトでないと適用し難い。反あたり収量増加のための各種手段の間の選択についてもそうであるが ECAFE 地域では生産函数の計測もほとんど行われていない。しかしこのような現状に適応した次善の策として [XIII, 7] や上記の8会議にかかげた文献が各種の yardstick approach の可能性を示唆しているのは現実的な態度であるといえよう。

[石川 滋]

44) これについては発表文献はまだ存在せずここでは取扱わない。

### 附録：ECAFE の印刷文献目録

以下にこのサーヴェイで用いた ECAFE の印刷公刊された文献目録をかかげる<sup>45)</sup>。ECAFE の調査文献にはこのほか龐大な騰写版ずりの記録があるが、これについては [XV, 1—17] の巻末に年々そのリストが掲げられている。ECAFE が国連本部ないし専門機関と協力して行った調査の結果で他機関の名義で発表されたものについては、この目録はまだ充分でないと思われる。これは他日を期してより完備したものになりたい。目録中の EBAFE は *Economic Bulletin for Asia and the Far East* (ECAFE の四季報、ただし毎年の第 4 号が *Economic Survey of Asia and the Far East* となる) の略号である。

#### I. 一般

- [I, 1] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1947, Shanghai, 1948.*
- [I, 2] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1948, Lake Success, 1949.*
- [I, 3] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1949, Lake Success, 1950.*
- [I, 4] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1950, New York, 1951.*
- [I, 5] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1951, New York, 1952.*
- [I, 6] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1952, Bangkok, 1953.*
- [I, 7] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1953, Bangkok, 1954.*
- [I, 8] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1954, Bangkok, 1955.*
- [I, 9] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1955, Bangkok, 1956.*
- [I, 10] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1956, Bangkok, 1957.*
- [I, 11] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1957, Bangkok, 1958.*
- [I, 12] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1958, Bangkok, 1959.*
- [I, 13] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1959, Bangkok, 1960.*
- [I, 14] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1960, Bangkok, 1961.*
- [I, 15] *Economic Survey of Asia and the Far East, 1961, Bangkok, 1962.*

#### II. 工業化

- [II, 1] *Chemical Fertilizer Industry in Asia and the Far East, EBAFE, Vol. I, No. 1, 1950.*
- [II, 2] *UN, Fields of Economic Development Ha-*

- ndicapped by Lack of Trained Personnel in Certain Countries in Asia and the Far East, Bangkok, 1951.*
- [II, 3] *A Note on Cottage Industries in ECAFE Countries, EBAFE, Vol. II, No. 1, August 1951.*
- [II, 4] *On Electric Power Production and Development in ECAFE Countries, EBAFE, Vol. II, No. 2, 1951.*
- [II, 5] *Diversification of Production and Trade in ECAFE Countries, EBAFE, Vol. IV, No. 1, June 1953.*
- [II, 6] *UN, Rural Electrification, 1954.*
- [II, 7] *UN, Survey of Housing and Building Materials in Asia and the Far East, 1956, 1956.*
- [II, 8] *UN, Electric Power in Asia and the Far East, 1951 to 1955, 1957.*
- [II, 9] *Modernization of Small Industries in Asia, EBAFE, Vol. XI, No. 1, June 1960.*
- [II, 10] *UN, Coal and Iron Ore Resources of Asia and the Far East, (Mineral Resources Development Series, No. 1), 1952.*
- [II, 11] *UN, Development of Mineral Resources in Asia and the Far East (MRDS No. 2), 1953.*
- [II, 12] *UN, The Australian Lignite (Brown Coal) Industry in Relation to the Development of Low Grade Coal Deposits in Asia (MRDS No.3) 1953.*
- [II, 13] *UN, Mining Development in Asia and the Far East, 1953—1954 (MRDS No. 4), 1954.*
- [II, 14] *UN, Mining Development in Asia and the Far East, 1954—1955 (MRDS No. 5), 1956.*
- [II, 15] *UN, Report of the Study Group of Geologists and Mining Engineers from the ECAFE Region on their Visit to the Soviet Union and Western Europe (MRDS No. 6)*

45) これらの文献のかなりのものが日本エカフェ協会により翻訳されているが、ここではそれを 1々記録することを省略した。翻訳のうちもっとも重要なのは例年の *Economic Survey* である。

- [II, 16] UN, *Lignite Resources of Asia and the Far East their Exploration, Exploitation and Utilization* (MRDS No. 7), 1957.
- [II, 17] UN, *Mining Development in Asia and the Far East 1956* (MRDS No. 8) 1957.
- [II, 18] UN, *Survey of Mining Legislation, With Special Reference to Asia and the Far East* (MRDS No. 9) 1957.
- [II, 19] UN, *Proceedings of the Symposium on the Development of Petroleum Resources of Asia and the Far East* (MRDS No. 10), 1959.
- [II, 20] UN, *Annex to the Proceedings of the Symposium on the Development of Petroleum Resources of Asia and the Far East* (MRDS No. 10 Annex), 1959.
- [II, 21] UN, *Mining Development in Asia and the Far East, 1957* (MRDS No. 11), 1959.
- [II, 22] UN, *Mining Development in Asia and the Far East, 1958* (MRDS. 13), 1960.
- [II, 23] UN, *Proceedings of the United Nations Seminar on Aerial Survey Methods and Equipment* (MRDS No. 12), 1960.
- [II, 24] UN, *Copper, Lead and Zinc Ore Resources in Asia and the Far East* (MRDS No. 14), 1961.
- [II, 25] *Electric Power Bulletin.*
- [II, 26] *Industrial Development Series.*
- [II, 27] *Iron and Steel Bulletin.*

### III. 公營企業

- [III, 1] *Industrial Organization in the Public Sector in ECAFE Countries*, EBAFE, Vol. II, No. 3, Dec. 1951.
- [III, 2] *Some Commercial and Economic Aspects of Public Enterprises in Certain Asian Countries*, EBAFE, Vol. V, 1, June 1954.
- [III, 3] UN, *Some Problems in the Organization and Administration of Public Enterprises in the Industrial Field*, July 1954.
- [III, 4] UN, *Public Industrial Management in Asia and the Far East*, 1960.

### IV. 農業

- [IV, 1] UN, FAO, *Food and Agricultural Price Policies in Far Eastern Countries, with Special Reference to Rice*, 1955.
- [IV, 2] UN, FAO, *Marketing of Major Edible Oils (Liquid) and Oil Seeds in ECAFE Region*, 1956.
- [IV, 3] *Population and Food Supplies in Asia and the Far East*, EBAFE, Vol. VII, No. 1, June 1956.

- [IV, 4] UN, *Credit Problems of Small Farmers in Asia and the Far East*, 1957.
- [IV, 5] FAO, *Report of the FAO/ECAFE Centre on Policies to Support and Stabilize Agricultural Prices and Incomes in Asia and the Far East*, 1958.
- [IV, 6] UN, FAO, *Food and Agricultural Price Policies in Asia and the Far East*, 1958
- [IV, 7] UN, FAO, *Agricultural Economic Research in Asia and the Far East*, 1958.
- [IV, 8] *Some Aspect of Agricultural Planning in Asia and the Far East*, EBAFE, Vol. XI, No. 1, June 1960.
- [IV, 9] *Capital Formation in Agriculture*, EBAFE Vol. XII, No. 2, Sept. 1961.

### V. 村落開發

- [V, 1] UN, *Community Development and Economic Development, Part I, A Study of the Contribution of Rural Community Development Programmes to National Economic Development in Asia and the Far-East*, 1960.
- [V, 2] UN, *Community Development and Economic Development, Part II A, A Case Study of the Ghosi Community Development Block, Uttar Pradesh, India*, 1960.
- [V, 3] UN, *Community Development and Economic Development, Part IIB, A Study of Farmers' Association in Taiwan*, 1960.

### VI. 水利

- [VI, 1] UN, *Flood Damage and Flood Control Activities in Asia and the Far East*, (Flood Control Series No. 1), Bangkok 1950.
- [VI, 2] UN, *Methods and Problems of Flood Control in Asia and the Far East* (FCS No. 2), 1951.
- [VI, 3] UN, *Proceedings of the Regional Technical Conference on Flood Control in Asia and the Far East* (FCS No. 3), 1953.
- [VI, 4] UN, *River Training and Bank Protection* (FCS No. 4), 1953.
- [VI, 5] UN, *The Sediment Problem* (FCS No. 5) 1953.
- [VI, 6] UN, *Standards for Methods and Records of Hydrologic Measurements* (FCS No. 6), 1954.
- [VI, 7] UN, *Multiple-Purpose River Basin Development, Part I, Manual of River Basin Planning* (FCS No. 7), 1955.
- [VI, 8] UN, *Multiple-Purpose River Basin Development, Part 2A, Water Resource Development in Ceylon*,

China : Taiwan, Japan and the Philippines (FCS No. 8), 1956.

- [VI, 9] UN, *Proceedings of the Regional Technical Conference on Water Resource Development in Asia and the Far East* (FCS No. 9) 1956.
- [VI, 10] UN, *Glossary of Hydrologic Terms used in Asia and the Far East* (FCS No. 10), 1956.
- [VI, 11] UN, *Multiple-Purpose River Basin Development, Part 2B, Water Resource Development in Burma, India and Pakistan* (FCS No. 11), 1956.
- [VI, 12] UN, *Development of Water Resources in the Lower Mekong Basin* (FCS No. 12), 1957.
- [VI, 13] UN, *Proceedings of the Third Regional Technical Conference on Water Resource Development in Asia and the Far East* (FCS No. 13), 1959.
- [VI, 14] UN, *Multiple-Purpose River Basin Development, Part 2C, Water Resources Development in British Borneo, Federation of Malaya, Indonesia and Thailand* (FCS No. 14), 1959.
- [VI, 15] UH, *Hydrologic Networks and Methods*, (FCS No. 15), 1960.
- [VI, 16] UN, *A Case Study of the Damodar Valley Corporation and its Projects* (FCS No. 16), 1960.
- [VI, 17] UN, *Earthmoving by Manal Labour and Machines* (FCS No. 17), 1961.
- [VI, 18] UN, *Multiple-Purpose River Basin Development, Part 2d, Water Resource Development in Afghanistan, Iran, Republic of Korea and Nepal* (FCS No. 18), 1961.
- [VI, 19] *Flood Control Journal*

### VIII. 交通輸送

- [VII, 1] Utilization of Transport Facilities in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. No. 2, 1950.
- [VII, 2] UN, *Selected Plans of Inland Waterway Transport Vessels*, 1955.
- [VII, 3] UN, *Locomotive Boiler Water Treatment*, 1956.
- [VII, 4] UN, *Uniform System of Buoys and Shore Marks for Inland Waterways in Asia and the Far East*, 1957.
- [VII, 5] UN, *Convention Regarding the Measurement and Registration of Vessels Employed in Inland Navigation*, 1957.
- [VII, 6] UN, *Report of the Seminar on Engineering and Traffic Aspects of Highway Safety*, 1958.
- [VII, 7] *Transport Bulletin*.
- [VII, 8] *Railway Statistics Rulletin*.

### VIII. 人口・労働力・雇用

- [VIII, 1] Acceleration of Population Growth in ECAFE Countries since the Second World War, *EBAFE*, Vol. VI, No. 1, May 1955.
- [VIII, 2] The Seminar on Population, *EBAFE*, Vol. VII, No. 1, May 1956.
- [VIII, 3] UNESCO, *Urbanization in Asia and the Far East* (Proceedings of the Joint UN-UNESCO Seminar), 1957.
- [VIII, 4] Population Trends and the Related Problems of Economic Development in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. X, No. 1, Juneo 1959.
- [VIII, 5] Population Growth and Problems of Employment in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. XII, No 2, Sept. 1961.

### IX. 国内貯蓄動員

- [IX, 1] Mobilization of Domestic Resources for Economic Development and the Financial Institutions in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. 1, No. 1, Aug., 1950.
- [IX, 2] UN, *Mobilization of Domestic Capital in Certain Countries of Asia and the Far East*, July 1951.
- [IX, 3] On the Establishment of Certain Small Loan Banks by Government, with Special Reference to Experience in Indonesia, *EBAFE*, Vol. II, No. 2, Nov. 1951.
- [IX, 4] Inflation and the Mobilization of Domestic Capital in Underdeveloped Countries in Asia, *EBAFE*, Vol. II, No. 3 Feb 1952.
- [IX, 5] Some Financial Aspects of Development Programmes in Asian Countries, *EBAFE*, Vol. III, Nos. 1—2, Nov. 1952.
- [IX, 6] UN, *Mobilization of Domestic Capital: Report and Documents of the First Working Party of Experts*, 1953.
- [IX, 7] UN, *Mobilization of Domestic Capital: Report and Documents of the Second Working Party of Experts*, 1953.
- [IX, 8] Taxation and Economic Development in Asian Countries, *EBAFE*, Vol. IV, No. 3, Nov. 1953.
- [IV, 9] Deficit Financing for Economic Development with Special Reference to ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. V., No. 3, Nov. 1954.
- [IX, 10] Taxation and Development of Agriculture in Under-developed Countries, with Special Reference to Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. IX,

No. 1, June 1958.

- [IX, 11] Savings in the Economic Growth of Post-war Japan, *EBAFE*, Vol. XI, No. 2, Sept. 1960.  
 [IX, 12] Saving of the Federation of Malaya, *EBAFE*, Vol. XIII, No. 1, June 1962.  
 [IX, 13] Saving in the Philippine Economy, *EBAFE*, Vol. XIII, No. 2, Sept. 1962.

### XI. 外国貿易・地域協力

- [XI, 1] Devaluation, Price Movements and Changes in External Trade in ECAFE Countries, *EBAFE* Vol. I, No. 2, 1950.  
 [XI, 2] *UN, A Study of Trade between Asia and Europe*, Nov. 1953.  
 [XI, 3] *UN, Glossary of Commodity Terms*, 1954.  
 [XI, 4] Scope for Multilateral Compensation Payments of ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. V, No. 1, June 1954.  
 [XI, 5] The Application of Multiple Exchange Rate in Selected Asian Countries, *EBAFE*, Vol. V, No. 3, Nov. 1954.  
 [XI, 6] Trade Policy as a Means of Implementing or Promoting Economic Development, with Special Reference to ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. VIII, No. 1, June 1958.  
 [XI, 7] Changes in the Terms of Trade and Their Effects on National Income and Trade Balance in ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. VIII, No. 1, June 1958.  
 [XI, 8] *UN, Regulations and Procedures concerning the Conduct of International Trade in Countries of Asia and the Far East*, 1958.  
 [XI, 9] Regional Trade Co-operation: An Exploratory Study with Special Reference to Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. XII, No. 1, June 1961.  
 [XI, 10] The Scope for Regional Economic Co-operation in Asia and the Far East, *EBAFE* Vol. XII, No. 3, Dec. 1961.  
 [XI, 11] *Trade Promotion Series*.  
 [XI, 12] *Trade Promotion News*.

### XII. 外国投資・援助

- [XII, 1] Laws and Regulations affecting Foreign Investment in Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. VIII, No. 1, June 1958.  
 [XII, 2] Postwar Foreign Investment in India, *EBAFE*, Vol. VIII, No. 1, June 1962.  
 [XII, 3] *UN, A Note on the Utilization of Agricultural*

*Surpluses for Economic Development in Japan*, 1958.

- [XII, 4] *UN, A Note on the Utilization of Agricultural Surpluses for Economic Development in Pakistan*, 1961.  
 [XII, 5] *UN, Foreign Investment Laws and Regulations of the Countries of Asia and the Far East*, 1951.

### XIII. 開発とプランニング

- [XIII, 1] Report of the Working Party on Economic Development and Planning (First Meeting) to the Economic Commission for Asia and the Far East (Twelfth Session), *EBAFE*, Vol. VI, No. 3, Nov. 1955.  
 [XIII, 2] Problems and Techniques of Economic Development Planning and Programming with Special Reference to ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. VI, No. 3, Nov. 1955.  
 [XIII, 3] Statistics Required for Planning in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. VI, No. 3, Nov. 1955.  
 [XIII, 4] Report of the Working Party on Economic Development and Planning (Second Meeting) to the Economic Commission for Asia and the Far East (Thirteenth Session), *EBAFE*, Vol. VII, No. 3, Nov. 1956.  
 [XIII, 5] Development Policies and Means of Implementing Development Programmes, with Special Reference to ECAFE Countries, Vol. VIII, No. 3, Nov. 1956.  
 [XIII, 6] Report of the Working Party on Economic Development and Planning (Third Session) to the Economic Commission for Asia and the Far East (Fourteenth Session), *EBAFE*, Vol. VIII, No. 3, Nov. 1957.  
 [XIII, 7] Agricultural Development and Planning in Countries of Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. VIII, No. 3, Nov. 1957.  
 [XIII, 8] Problems of Industrialization in Relation to Economic Development in the Countries of Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. IX, No. 3, 1958.  
 [XIII, 9] Findings of the Working Party on Economic Development and Planning (Fourth Meeting) *EBAFE*, Vol. IX, No. 3, 1958.  
 [XIII, 10] Problems of Social and Economic Development in the Countries of Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. X, No. 3, Dec. 1959.  
 [XIII, 11] Findings of the Working Party on Economic Development and Planning (Fifth Session),

*EBAFE*, Vol. X, No. 3, Dec. 1959.

- [XIII, 12] Transport Development in Relation to Economic Development in the Countries of Asia and the Far East, *EBAFE*, Vol. XI, No. 3, Dec. 1960.
- [XIII, 13] Findings of the Working Party on Economic Development and Planning (Sixth Session), *EBAFE*, Vol. XI, No. 3, Dec. 1960.
- [XIII, 14] A Decade of Development Planning and Implementation in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. XII, No. 3, Dec. 1961.
- [XIII, 15] Administrative Machinery for Planning in the ECAFE Region, *EBAFE*, Vol. XII, No. 3, Dec. 1961.
- [XIII, 16] Findings of the Conference of Asian Economic Planners (First Session), *EBAFE*, Vol. XII, No. 3, Dec. 1961.
- [XIII, 17] UN, *Programming Techniques for Economic Development with Special Reference to Asia and the Far East* (Report of the First Group of Experts on Programming Techniques), 1960.
- [XIII, 18] UN, *Formulating Industrial Development Programmes with Special Reference to Asia and the Far East* (Report of the Second Group of Experts on Programming Techniques), 1961.
- [XIII, 19] Growth Models for Illustrating the Effects of Alternative Investment and Employment Policies, *EBAFE*, Vol. IX, No. 1, June 1958.
- [XIII, 20] Criteria for Allocating Investment Resources among Various Fields of Development in Underdeveloped Economies, *EBAFE*, Vol. XII, No. 1, June 1961.

#### XIV. 統計

- [XIV, 1] The Economic Reclassification of Government Budgets and Accounts, *EBAFE*, Vol. 1, No. 3, 1951.
- [XIV, 2] Problems of National Income Estimation in ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. II, No. 1, 1951.
- [XIV, 3] Analysis of National Income in Selected Asian Countries, *EBAFE*, Vol. III, Nos. 1—2, 1952.
- [XIV, 4] Economic Indicators of Inflation in ECAFE Countries, *EBAFE*, Vol. VI, No. 1, 1955.
- [XIV, 5] Economic Concept of Budget Deficits, *EBAFE*, Vol. VII, No. 1, 1956.

#### XV. ECAFE 年次報告

- [XV, 1] *Report of the Economic Commission for Asia and the Far East and Report of the Committee of the*

*Whole* (Economic and Social Council, Official Records; Second year: Fifth Session, Supplement No. 6), Lake Success, 1947.

- [XV, 2] *Report of the Economic Commission for Asia and the Far East on its First and Second Sessions* (ECOSOC Official Records; Third year: Sixth Session, Supplement No. 8), Lake Success, 1948.
- [XV, 3] *Interim Report on the Third Session of the Economic Commission for Asia and the Far East* (ECOSOC Official Records; Third year: Seventh Session, Supplement No. 12), Lake Success, 1949.
- [XV, 4] *Interim Report on the Fourth Session of the Economic Commission for Asia and the Far East* (ECOSOC Official Records: Fourth year, Eighth Session, Supplement No. 3), Lake Success, 1950.
- [XV, 5] *Report of the Economic Commission for Asia and the Far East covering the Period 1 July 1948 to 5 April 1949 (Fourth Session and the Committee of the Whole)* (ECOSOC Official Records: Fourth Year, Ninth Session; Supplement No. 13), New York, 1949.
- [XV, 6] *Report of the Economic Commission for Asia and the Far East Covering the Period 6 April 1949 to 30 May 1950 (Fifth and Sixth Session)* (ECOSOC Official Records: Fifth Year, Eleventh Session, Supplement No. 8) New York, 1950.
- [XV, 7] *Report of the Economic Commission for Asia and the Far East (Seventh Session) (28 February-7 March 1951)* (ECOSOC Official Records, Thirteenth Session, Supplement No. 7) New York, 1951<sup>1)</sup>.
- [XV, 8] *Report of the Economic Commission for Asia and the Far East (Eighth Session) (29 January-8 February 1952)* (ECOSOC Official Records, Fourteenth Session Supplement (No. 3), New York, 1952<sup>2)</sup>.
- [XV, 9] *Annual Report of the Economic Commission for Asia and the Far East (9 February 1952-14 February 1953)* (ECOSOC Official Records: Fifteenth Session, Supplement No. 6), New York, 1953.
- [XV, 10] *Annual Report of the Economic Commission for Asia and the Far East (15 February 1953-18 February 1954)* (ECOSOC Official Records: Seventeenth Session, Supplement No. 3), New York, 1954.
- [XV, 11] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (19 February 1954-7 April 1955)*

1) 表題の包括期間は第7回総会の期間を指し、報告の包括期間は1950. 5. 21~1951. 3. 7. にわたる。

2) 同様にして報告の包括期間は1951. 3. 8~1952. 2. 28。



(ECOSOC Official Records: Twentieth Supplement No. 5), New York, 1955.

[XV, 12] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (8 April 1955—14 February 1956)* (ECOSOC Official Records: Twenty-Second Session, Supplement No. 2), New York, 1956.

[XV, 13] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (15 February 1956—28 March 1957)* (ECOSOC Official Records: Twenty-Fourth Session, Supplement No. 2), New York, 1957.

[XV, 14] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (29 March 1957—15 March 1958)* (ECOSOC Official Records: Twenty-sixth

Session, Supplement No. 2), New York, 1958.

[XV, 15] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (16 March 1958—19 March 1959)* (ECOSOC Official Records: Twenty-Eighth Session, Supplement No. 2), 1959.

[XV, 16] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (20 March 1959—21 March 1960)* (ECOSOC Official Records: Thirtieth Session Supplement No. 2), New York, 1960.

[XV, 17] *Economic Commission for Asia and the Far East, Annual Report (22 March 1960—20 March 1961)* (ECOSOC Official Records: Thirtysecond Session, Supplement No. 2), New York, 1961.